

平成 19 年 度

田 川 市 歳 入 歳 出 決 算 及 び
基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

田 川 市 監 査 委 員

田 監 第 1 0 5 号

平成 20 年 9 月 3 日

田川市長 伊 藤 信 勝 殿

田川市監査委員 村 上 耕 一

田川市監査委員 加 藤 秀 彦

平成 19 年度田川市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、平成 19 年度田川市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について審査したので、その結果について意見を提出します。

目 次

平成 19 年度 田川市歳入歳出決算審査意見

第 1	審 査 の 対 象	1
第 2	審 査 の 期 間	1
第 3	審 査 の 方 法	1
第 4	審 査 の 結 果	1
第 5	決 算 の 概 要	3
1	財政運営の状況	3
2	一般会計歳入	10
3	一般会計歳出	23
4	国民健康保険特別会計	34
5	老人保健特別会計	39
6	休日救急医療特別会計	41
7	住宅新築資金等貸付特別会計	44
8	田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金特別会計	46
	む す び	48

平成 19 年度 田川市基金運用状況審査意見

第 1	審 査 の 対 象	49
第 2	審 査 の 期 間	49
第 3	審 査 の 方 法	49
第 4	審 査 の 結 果	49
1	高額療養費支払資金貸付基金	50

決 算 審 査 資 料

平成 19 年度 田川市歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 19 年度	田川市一般会計歳入歳出決算
平成 19 年度	田川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成 19 年度	田川市老人保健特別会計歳入歳出決算
平成 19 年度	田川市休日救急医療特別会計歳入歳出決算
平成 19 年度	田川市住宅新築資金等貸付特別会計歳入歳出決算
平成 19 年度	田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金特別会計歳入歳出決算

第 2 審査の期間

平成 20 年 7 月 4 日から平成 20 年 9 月 1 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び付属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、決算の計数は正確か、また、予算の執行、財政運営の状況は適正であるか等に主眼をおき、財務会計システムの各種検索機能から得られるデータを活用し、各課から提出された審査資料との照合点検を行うとともに、関係職員の説明を聴取し審査を行った。

第 4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書は、地方自治法施行規則で定められた様式で作成され、その計数は平成 19 年度の決算を適正に表示していると認められた。

以下、審査の概要は次のとおりである。なお、末尾に審査資料を添付している。

(注)

- 1 文中に用いる金額は原則として万円単位とし、単位未満は切捨てとした。
- 2 各表中の金額は原則として千円単位とし、単位未満は四捨五入とした。したがって、合計・差引が一致しない場合がある。
- 3 本書中の各比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。
- 4 「0」及び「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。「－」は、該当数値のないものである。
- 5 パーセンテージ間、または指数間の単純差引はポイントで表した。
- 6 本文中「普通会計」の数値は、地方財政状況調査（決算統計）資料によった。
- 7 各地方公共団体の数値及び県下都市（福岡市及び北九州市を除く26市。）平均値は、福岡県企画・地域振興部市町村支援課編集の「平成18年度市町村財政の概要」によった。
- 8 類似団体の数値は、財団法人 地方財務協会の「類似団体別市町村財政指数表（平成18年度版）」によった。

第5 決算の概要

1 財政運営の状況

(1) 決算収支

本年度一般会計及び特別会計における決算の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 表

(単位：千円)

区 分	一般会計	特 別 会 計					合 計
		国民健康 保 險	老人保健	休日救急 医 療	住宅新築 資 金 等 貸 付	三線沿線 交通体系 整備基金	
歳入総額	25,329,665	7,318,381	6,607,939	126,204	213,020	212,957	39,808,165
歳出総額	25,142,817	6,845,568	6,687,497	104,200	173,351	212,957	39,166,390
歳入歳出 差 引 額	186,848	472,812	-79,558	22,004	39,668	—	641,775
翌年度へ繰越すべき財源	継続費 繰越額	—	—	—	—	—	—
	繰越明許 繰越額	11,616	—	—	—	—	11,616
	繰越事故 繰越額	—	—	—	—	—	—
	合 計	11,616	—	—	—	—	11,616
実質収支額	175,233	472,812	-79,558	22,004	39,668	—	630,159
単年度 収 支 額	-292,236	180,997	-106,092	-4,020	-18,126	—	-239,478
積立金	1,885	289	—	—	—	—	2,174
積立金 取崩額	—	—	—	—	—	—	—
実質単年度 収 支 額	-290,351	180,708	-106,092	-4,020	-18,126	—	-237,304

※ 積立金及び積立金取崩額には特定目的基金は含まない。

前表のとおり、各会計の歳入総額から歳出総額を差引いた形式収支(歳入歳出差引額)は、老人保健特別会計を除き各会計で、収支の均衡を保持している。形式収支は一般会計で1億8,684万円の黒字となっている。特別会計の老人保健特別会計で7,955万円の赤字があるものの、全会計では6億4,177万円の黒字となっている。

この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を差引いた実質収支額については、一般会計で1億7,523万円の黒字、全会計で6億3,015万円の黒字となっている。

また、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額は、一般会計で2億9,223万円の赤字、全会計においては2億3,947万円の赤字となっている。

この単年度収支額に財政調整基金積立金を加味した実質単年度収支額は、一般会計で2億9,035万円全会計では2億3,730万円の赤字となっている。

(2) 決算額の推移 (普通会計)

普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で、一般会計及び一定の特別会計(本市では休日救急医療特別会計、住宅新築資金等貸付特別会計及び田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金特別会計)の純計を合算したものから、起債の借換債分及び一定の特別会計への繰出金を差引いたものである。

最近3カ年度における決算額の推移は、次表のとおりである。

決算額の推移表(普通会計)

(単位:百万円、%)

区分	決算額			対前年度増減額			対前年度増減率		
	17年度	18年度	19年度	17年度	18年度	19年度	17年度	18年度	19年度
歳入	28,107	29,096	25,808	-214	989	-3,288	-0.8	3.5	-11.3
歳出	27,757	28,397	25,560	-112	640	-2,837	-0.4	2.3	-10.0

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入で32億8,800万円、歳出で28億3,700万円減少している。

歳出決算倍率は、県下都市平均値(平成18年度)の1.76倍に比べると0.33ポイント多く、標準財政規模の2.09倍となっている。

(3) 歳入の財源別構成 (普通会計)

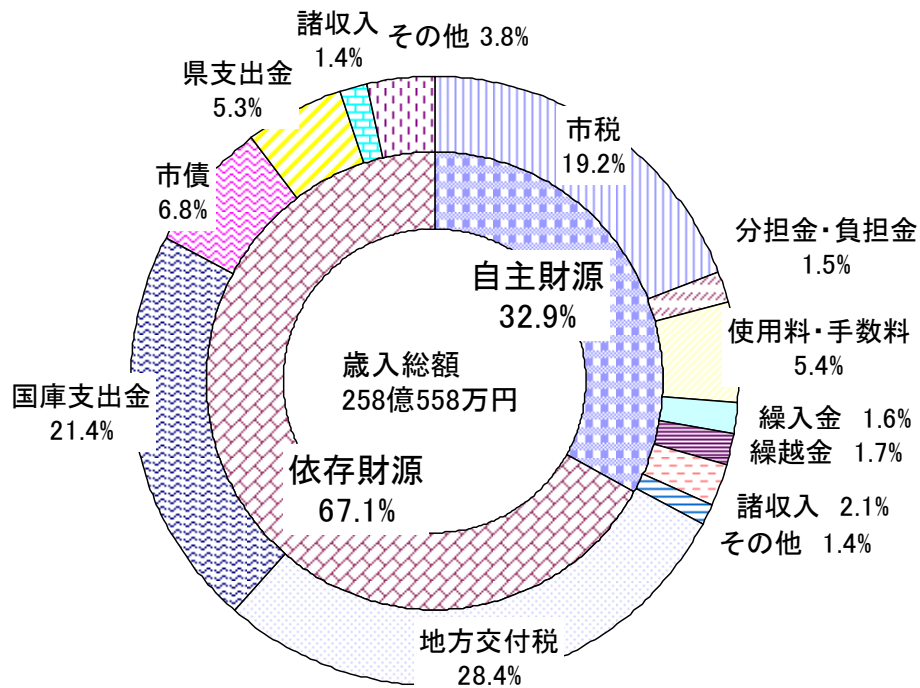
歳入決算を自主財源と依存財源に分類して、その構成状況を見ると次表のとおりである。

財源別推移表(普通会計)

(単位：千円、%)

区 分	決算額			構成比率			対前年度増減率			
	17年度	18年度	19年度	17年度	18年度	19年度	17年度	18年度	19年度	
自主財源	市 税	4,597,428	4,548,905	4,964,853	16.4	15.6	19.2	-0.1	-1.1	9.1
	分 担 金 及 び 金 負 担	432,109	423,691	399,180	1.5	1.5	1.5	9.8	-1.9	-5.8
	使 用 料 及 び 料 手 数	1,350,108	1,381,086	1,401,546	4.8	4.7	5.4	1.5	2.3	1.5
	財 産 収 入	392,556	820,918	288,983	1.4	2.8	1.1	58.6	109.1	-64.8
	寄 附 金	1,080	3,124	2,953	0.0	0.0	0.0	-46.3	189.3	-5.5
	繰 入 金	52,287	229,749	417,904	0.2	0.8	1.6	-92.8	339.4	81.9
	繰 越 金	422,554	210,125	450,053	1.5	0.7	1.7	140.8	-50.3	114.2
	諸 収 入	542,403	572,665	552,510	1.9	2.0	2.1	-4.9	5.6	-3.5
	小 計	7,790,525	8,190,263	8,477,982	27.7	28.1	32.9	-3.2	5.1	3.5
依存財源	地 方 譲 与 税	418,654	532,534	210,624	1.5	1.8	0.8	29.7	27.2	-60.4
	利 子 割 交 付 金	24,695	17,147	22,053	0.1	0.1	0.1	-33.9	-30.6	28.6
	配 当 割 交 付 税	11,202	15,873	17,564	0.0	0.1	0.1	75.4	41.7	10.7
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,303	12,257	11,346	0.1	0.0	0.0	101.0	-14.3	-7.4
	地 方 消 費 税 金 交 付 金	523,243	556,913	534,650	1.9	1.9	2.1	-6.5	6.4	-4.0
	自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	132,406	127,085	117,902	0.5	0.4	0.5	-1.0	-4.0	-7.2
	地 方 特 例 金 交 付 金	132,667	110,873	38,909	0.5	0.4	0.2	-6.6	-16.4	-64.9
	地 方 交 付 税	7,987,676	8,526,188	7,340,329	28.4	29.3	28.4	-0.6	6.7	-13.9
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,922	15,403	14,203	0.0	0.1	0.1	3.5	3.2	-7.8
	国 庫 支 出 金	6,688,352	5,977,057	5,520,874	23.8	20.5	21.4	7.3	-10.6	-7.6
	県 支 出 金	2,071,781	2,857,055	1,377,208	7.4	9.8	5.3	3.8	37.9	-51.8
	諸 収 入	52,260	63,276	354,745	0.2	0.2	1.4	-77.8	21.1	460.6
	市 債	2,244,600	2,096,600	1,764,193	8.0	7.2	6.8	-12.0	-6.6	-15.7
	小 計	20,316,761	20,908,261	17,327,600	72.3	71.9	67.1	0.2	2.9	-17.1
合 計	28,107,286	29,098,524	25,805,582	100.0	100.0	100.0	-3.4	-0.8	-11.3	

平成 19 年度 財源別構成比率



本年度の自主財源と依存財源の構成比率は、前年度に比べ依存財源から自主財源へ4.8ポイント移行し、自主財源の構成比率は32.9%、依存財源の構成比率は67.1%になっている。自主財源は2億8,771万円の増加、依存財源は35億8,066万円減少している。

自主財源を見ると、前年度に比べ市税の構成比率が3.6ポイント増加し19.2%となり、決算額で4億1,594万円(9.1%)増加し49億6,485万円となっている。また、繰入金の構成比率は0.8ポイント増加し1.6%、決算額で1億8,815万円(81.9%)増の4億1,790万円、繰越金も2億3,992万円(114.2%)増の4億5,005万円となっている。

一方、依存財源の大部分を占める地方交付税及び国庫支出金は、地方交付税では前年度の構成比率が0.9ポイント減少し28.4%となり、決算額は11億8,585万円(△13.9%)減の73億4,032万円となっている。国庫支出金では、構成比率で0.9ポイント増加して21.4%となっているものの、決算額では4億5,618万円(△7.6%)減の55億2,087万円となっている。また、諸収入の増は産炭地域活性化助成金2億9433万円がその要因である。

(4) 歳出性質別構成 (普通会計)

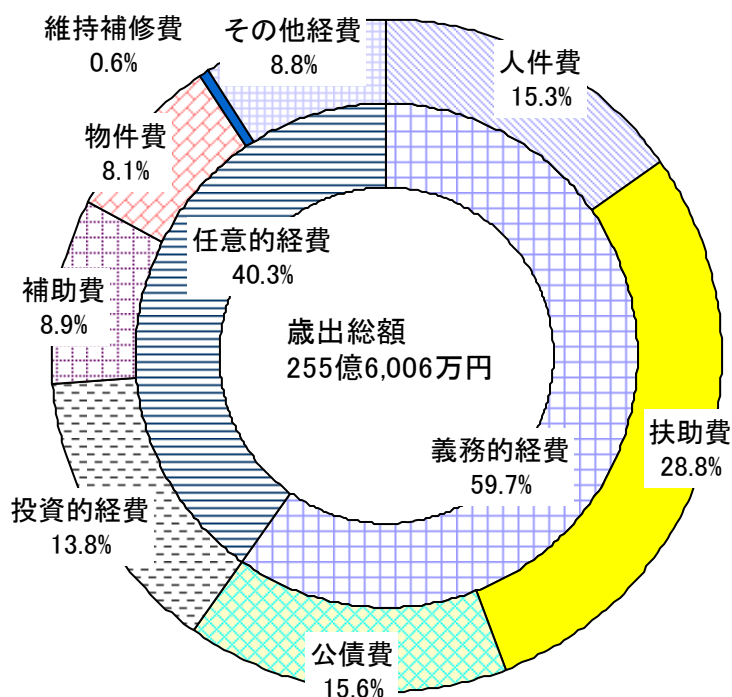
歳出総額をその経済的性質を基準として、性質別に分類し、年次別の推移を見ると次表のとおりである。

歳出性質別経費の推移表(普通会計)

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率			
	17年度	18年度	19年度	17年度	18年度	19年度	17年度	18年度	19年度	
義務的経費	人件費	4,119,769	3,940,174	3,916,575	14.8	13.9	15.3	-11.5	-4.4	-0.6
	扶助費	7,309,047	7,223,339	7,363,186	26.3	25.4	28.8	2.7	-1.2	1.9
	公債費	3,891,623	3,956,347	3,986,721	14.1	13.9	15.6	1.0	1.7	0.8
	小計	15,320,439	15,119,860	15,266,482	55.2	53.2	59.7	-1.9	-1.3	1.0
任意的経費	物件費	1,894,665	1,951,564	2,079,830	7.1	6.9	8.1	-4.5	3.0	6.6
	維持補修費	107,953	142,653	156,071	0.4	0.5	0.6	7.7	32.1	9.4
	補助費	2,155,774	2,177,169	2,282,880	7.9	7.7	8.9	-1.6	1.0	4.9
	投資的経費	6,059,342	6,782,172	3,534,336	20.7	23.9	13.8	4.9	11.9	-47.9
	その他経費	2,218,988	2,222,053	2,240,463	7.9	7.8	8.8	1.2	0.1	0.8
小計	12,436,722	13,275,611	10,293,580	44.8	46.8	40.3	-7.6	6.7	-22.4	
合 計	27,757,161	28,395,471	25,560,062	100.0	100.0	100.0	-0.4	2.3	-10.0	

平成19年度性質別構成比率



本年度の義務的経費は、前年度に比べ決算額では1.0ポイントの増となっている。これは、前年度に比べ人件費が0.6ポイント減となったものの、扶助費で1.9ポイント、公債費で0.8ポイント増加したためである。義務的経費の構成比率は59.7%で、前年度に比べ6.5ポイント増となっている。

また、歳出総決算額は、前年度に比べ28億3,540万円(△10.0%)減の255億6,006万円となっている。

(5) 財政指標の推移

地方財政状況調査（決算統計）資料による、自治体の財政状態を表わす主な指標は、次表のとおりである。

財政指標の推移

区 分	団体区分	16年度	17年度	18年度	19年度
財政力指数	田川市	0.387	0.385	0.386	0.396
	類似団体	0.52	0.82	0.80	
経常収支比率 (%)	田川市	95.9	96.2	94.7	99.4
	類似団体	96.3	90.9	91.9	
公債費負担比率 (%)	田川市	18.5	19.9	18.9	20.1
	類似団体	14.9	13.4	14.2	
実質公債費比率 (%)	田川市	—	14.8	13.4	13.8
	類似団体	—	13.5	14.3	

※類似団体の数値は、平成16年度は市町村類型「Ⅰ-5」、平成17年度以降は「Ⅱ-3」の数値

※実質公債費比率は、平成18年度から起債制限を行う新しい指標となった。

なお、平成18年度の近隣7市及び県下26市の平均の指標は、次表のとおりである。

区 分	直方市	宮若市	飯塚市	嘉麻市	行橋市	豊前市	中間市	都市平均
財政力指数	0.53	0.63	0.51	0.27	0.61	0.49	0.43	0.56
経常収支比率	99.6	92.4	99.0	105.9	97.4	93.3	102.2	95.2
公債費負担比率	20.3	20.7	18.0	21.5	15.2	16.5	17.2	17.2
実質公債費比率	16.0	13.5	14.1	16.3	12.6	15.2	13.0	13.7

ア 財政力指数

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定した、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年度の平均値をいい、自治体の財政力を示す指標として用いられる。

この数値は、「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があると見ることができる。

本年度は「0.396」で、県下26都市平均0.55に比べて低く財政力は極めて厳しい状況にある。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する比率で、人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税・普通交付税等の経常的な収入である一般財源が充てられている割合を示すもので、これが100%に近いほど、弾力性を欠き硬直化しているとされている。

本年度は99.4%で、前年度より4.7ポイント増加している。

ウ 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、その率が高いほど財政運営の硬直化の高まりを示すものである。一般的には、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。本年度は前年度に比べ1.2ポイント増加し、20.1%と危険ラインを超えている。

エ 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられるもの(地方財政法第5条の4第1項第2号)であり、地方債元利償還金や公営企業に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額から、これに充当された一般財源のうち地方交付税が措置されたものを除いたものの、標準財政規模及び臨時財政対策債発行可能額の合計額に対する割合をいい、この比率が18%以上の団体は起債にあたり許可が必要となり、25%以上では一定の地方債の起債が制限され、35%以上ではさらに制限を受けることとされている。本年度は前年度に比べ0.4ポイント増加し13.8%となっている。

以上のように、各財政指標の示す値はいずれも厳しい状況にある。

2 一般会計歳入

予 算 現 額	255 億 3,585 万円
調 定 額	267 億 8,469 万円
決 算 額	253 億 2,966 万円
不 納 欠 損 額	9,536 万円
収 入 未 済 額	13 億 5,966 万円

歳入は前年度に比べ、調定額で 34 億 6,084 万円(△11.4%)の減、決算額で 30 億 2,250 万円(△10.6%)の減となっている。

一方、調定額に対する収入率は前年同様の 94.6%となっている。不納欠損額は前年度に比べ 6,477 万円(△40.2%)減の 9,536 万円となっている。

また、収入未済額は前年度に比べ 1 億 9,139 万円(△12.3%)減の 13 億 5,966 万円となっている。

以下、款別に決算概要を述べる。

(1) 市 税

予 算 現 額	48 億 8,910 万円
調 定 額	59 億 7,378 万円
決 算 額	49 億 6,485 万円
不 納 欠 損 額	7,139 万円
収 入 未 済 額	9 億 3,752 万円

(単位：千円、%)

項	18 年度	19 年度	増減額	増減率
1 市 民 税	1,792,529	2,159,220	366,691	20.5
2 固 定 資 産 税	2,198,215	2,245,139	46,924	2.1
3 軽 自 動 車 税	94,133	96,936	2,803	3.0
4 市 た ば こ 税	459,009	458,526	-483	-0.1
5 鉱 産 税	5,109	5,032	13	0.3
合 計	4,548,905	4,964,853	415,948	9.1

決算額は、前年度に比べ 4 億 1,594 万円(9.1%)の増、調定額に対する収入率は 2.2 ポイント増の 83.1%となっている。

調定額に対する収入率 100%未満の市民税、固定資産税(国有資産等所在市町村交付金は含まない。以下同じ。)及び軽自動車税の調定額等の状況は、次のとおりである。

市民税、固定資産税及び軽自動車税収入率表

(単位：千円　%)

区 分	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率		
					17 年度	18 年度	19 年度
市 民 税	2,383,700	2,159,220	17,620	206,860	90.0	89.5	90.6
個人	1,904,757	1,692,708	16,114	195,935	87.8	88.0	88.9
現年課税分	1,730,000	1,659,534	—	70,466	96.9	96.7	95.9
滞納繰越分	174,757	33,174	11,164	125,469	9.1	14.3	19.0
法人	478,943	466,512	1,506	10,925	97.6	95.1	97.4
現年課税分	466,983	464,493	—	2,489	99.6	98.9	99.5
滞納繰越分	11,960	2,018	1,506	8,436	4.9	7.9	16.9
固定資産税	2,983,061	2,224,902	51,118	707,041	73.5	72.2	74.6
現年課税分	2,271,931	2,155,419	—	116,512	94.7	94.2	94.9
滞納繰越分	711,131	69,483	51,118	590,530	5.0	9.5	9.8
軽自動車税	123,196	96,936	2,662	23,598	76.7	77.7	78.7
現年課税分	98,666	91,199	—	7,467	91.3	92.1	92.4
滞納繰越分	24,530	5,737	2,662	16,131	17.1	21.1	23.4
3 税目合計	5,489,957	4,481,058	71,399	937,500	79.8	79.1	81.6
現年課税分	4,567,579	4,370,645	—	196,933	95.8	95.5	95.7
滞納繰越分	922,378	110,413	71,399	740,566	6.0	10.6	12.0

※ 固定資産税には、国有資産等所在市町村交付金は含まない。

ア 市民税

市税収入の 43.5%を占める市民税は、前年度に比べ調定額で 3 億 8,170 万円 (19.1%) 増、収入済額で 3 億 6,669 万円 (20.5%) 増となっている。

収入率は、個人の現年課税分で前年度に比べ 0.8 ポイント減少したものの、滞納繰越分では個人が 4.7 ポイント、法人が 9.0 ポイントそれぞれ増加し、市民税の収入率は前年度より 1.1 ポイント増の、90.6%となっている。

イ 固定資産税

市税収入の 45.2%を占める固定資産税は、前年度に比べ調定額で 2,993 万円 (Δ1.0%) 減となったものの、収入済額で 4,833 万円 (2.2%) 増となっている。

現年課税分の収入率は前年度に比べ 0.7 ポイント、滞納繰越分の収入率は前年度に比べ 0.3 ポイントそれぞれ増加し、固定資産税の収入率は 2.4 ポイント増の 74.6%となっている。収入未済額は本年度調定額の 23.7%となり、その額は前年度より 521 万円 (Δ0.7%) 減の 7 億 704 万円となっている。

ウ 軽自動車税

軽自動車税は、前年度に比べ調定額で 200 万円(1.7%)増、収入済額で 280 万円(3.0%)増となっている。

現年課税分の収入率は 0.3 ポイント、滞納繰越分の収納率は 2.3 ポイントそれぞれ増加し、軽自動車税の収入率は 1.0 ポイント増の 78.7%になっている。

エ 不納欠損額

本年度の不納欠損額は、前年度に比べ 6,980 万円(△49.4%)減の 7,139 万円(1,226 件)となっている。この内訳は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項に規定されている滞納処分執行停止が 3 年間継続したことにより消滅したもの 1,002 万円(168 件)、同法第 18 条に規定されている消滅時効完成によるもの 6,136 万円(1,058 件)となっている。

(2) 地方譲与税

予 算 現 額	2 億	700 万円
調 定 額	2 億	1,062 万円
決 算 額	2 億	1,062 万円

(単位：千円、%)

項	18 年度	19 年度	増減額	増減率
1 自動車重量譲与税	158,186	156,543	-1,643	-1.0
2 地方道路譲与税	54,436	54,081	-355	-0.7
3 所得譲与税	319,912	—	-319,912	皆減
合 計	532,534	210,624	-321,910	-60.4

地方譲与税は、国税として徴収し、それぞれ一定の基準により自治体に対して譲与されるものである。決算額は、前年度に比べ 3 億 2,191 万円(△60.4%)の減となっている。

その主なものは、国から地方公共団体への税源移譲を行なうまでの措置として設けられた所得譲与税法の廃止によるものである。

(3) 利子割交付金

予 算 現 額	2,200 万円
調 定 額	2,205 万円
決 算 額	2,205 万円

(単位：千円、%)

項	18年度	19年度	増減額	増減率
1 利子割交付金	17,147	22,053	4,906	28.6

利子割交付金は、納入された県民税利子割額に相当する額を基準として地方税法により算出された額が市町村に交付されるものである。

決算額は、前年度に比べ490万円(28.6%)の増となっている。

(4) 配当割交付金

予算現額	2,300万円
調定額	1,756万円
決算額	1,756万円

(単位：千円、%)

項	18年度	19年度	増減額	増減率
1 配当割交付金	15,873	17,564	1,691	10.7

配当割交付金は、納入された県民税配当割額に相当する額を基準として地方税法により算出された額が市町村に交付されるものである。決算額は、前年度に比べ169万円(10.7%)の増となっている。

(5) 株式等譲渡所得割交付金

予算現額	1,200万円
調定額	1,134万円
決算額	1,134万円

(単位：千円、%)

項	18年度	19年度	増減額	増減率
1 株式等譲渡所得割交付金	12,257	11,346	-911	-7.4

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割額に相当する額を基準として地方税法により算出された額が市町村に交付されるものである。決算額は、前年度に比べ91万円(△7.4%)の減となっている。

(6) 地方消費税交付金

予 算 現 額	5 億 3,000 万円
調 定 額	5 億 3,465 万円
決 算 額	5 億 3,465 万円

(単位：千円、%)

項	18 年度	19 年度	増減額	増減率
1 地方消費税交付金	556,913	534,650	-22,263	-4.0

地方消費税交付金は、地方消費税額に相当する額を基準として地方税法により算出された額が市町村に交付されるものである。決算額は、前年度に比べ 2,226 万円 ($\Delta 4.0\%$) の減となっている。

(7) 自動車取得税交付金

予 算 現 額	1 億 1,000 万円
調 定 額	1 億 1,790 万円
決 算 額	1 億 1,790 万円

(単位：千円、%)

項	18 年度	19 年度	増減額	増減率
1 自動車取得税交付金	127,085	117,902	-9,183	-7.2

自動車取得税交付金は、県税として納入された自動車取得税額に相当する額を基準として地方税法により算出された額が市町村に交付されるものである。決算額は、前年度に比べ 918 万円 ($\Delta 7.2\%$) の減となっている。

(8) 地方特例交付金

予 算 現 額	3,890 万円
調 定 額	3,890 万円
決 算 額	3,890 万円

(単位：千円、%)

項	18 年度	19 年度	増減額	増減率
1 地方特例交付金	110,873	38,909	-71,964	-64.9

地方特例交付金は、児童手当の制度拡充に伴う地方の負担増に対応するために交付されるものである。なお、減税による地方税の減収の一部を補うために交付されてきた減税補てん特例交付金は廃止されたが、平成 21 年度までの経過措置として特別交付金として交付されることになっている。

決算額は、前年度に比べ 7,196 万円（△64.9%）の減となっている。

(9) 地方交付税

予 算 現 額	71 億 1,948 万円
調 定 額	73 億 4,032 万円
決 算 額	73 億 4,032 万円

(単位：千円、%)

区 分	18 年度	19 年度	増減額	対前年度増減率	
				18 年度	19 年度
普 通 交 付 税	7,238,045	6,339,029	-899,016	3.7	-12.4
特 別 交 付 税	1,288,143	1,001,300	-286,843	27.6	-22.3
合 計	8,526,188	7,340,329	-1,185,859	6.7	-13.9

普通交付税は前年度に比べ 8 億 9,901 万円（△12.4%）の減、特別交付税は 2 億 8,684 万円（△22.3%）の減となっている。普通交付税の算定基礎である基準財政需要額、同収入額は、次表のとおりである。

普通交付税及び特別交付税の減額の要因は、特定地域開発就労事業の終息による基準財政需要額の減少である。

基準財政需要額、同収入額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	18 年度	19 年度	比較増減額	比較増減率	
				18 年度	19 年度
基 準 財 政 需 要 額 A	11,802,272	10,913,544	-888,728	3.4	-7.5
基 準 財 政 収 入 額 B	4,564,227	4,555,850	-8,377	2.9	-0.2
交 付 基 準 額 (A-B)	7,238,045	6,357,694	-880,351	3.7	-12.2

(10) 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	1,500 万円
調 定 額	1,420 万円
決 算 額	1,420 万円

(単位：千円、%)

項	18 年度	19 年度	増減額	増減率
1 交通安全対策特別交付金	15,403	14,203	-1,200	-7.8

交通安全対策特別交付金は、道路交通法第 128 条第 1 項の規定により納付される反則金を財源として、交通安全施設の整備等に充てるために交付されるものである。決算額は、前年度と比べ 120 万円 (△7.8%) の減となっている。

(11) 分担金及び負担金

予 算 現 額	4 億 2,555 万円
調 定 額	4 億 5,993 万円
決 算 額	4 億 2,460 万円
収 入 未 済 額	3,532 万円

(単位：千円、%)

項	18 年度	19 年度	増減額	増減率
1 分 担 金	3,300	6,000	2,700	81.8
2 負 担 金	441,429	418,603	-22,826	-5.2
合 計	444,729	424,603	-20,126	-4.5

決算額は、前年度に比べ 2,012 万円 (△4.5%) の減、調定額に対する収入率は 92.3% となっている。

これは、負担金で 2,282 万円 (△5.2%) 減となったことが要因である。

負担金の減は、民生費負担金で 2,366 万円 (△5.8%) 減となったことが要因である。この減の主なものは、社会福祉費負担金の老人ホーム措置費負担金及び児童福祉費負担金の保育料保護者負担金の減である。

収入未済額は、民生費負担金の社会福祉費負担金で 619 万円 (調定額の 9.8%) 及び児童福祉費負担金の保育料保護者負担金で 2,913 万円 (調定額の 8.2%) となっているが、受益者負担の原則から収入の確保には、一層の努力を望むものである。

なお、本年度は、不納欠損処理は行われていない。

(12) 使用料及び手数料

予 算 現 額	13 億	2,981 万円
調 定 額	17 億	1,213 万円
決 算 額	13 億	3,907 万円
不 納 欠 損 額		2,396 万円
収 入 未 済 額	3 億	4,910 万円

(単位：千円、%)

項	18 年度	19 年度	増減額	増減率
1 使 用 料	1,177,343	1,197,788	20,445	1.7
2 手 数 料	140,008	141,079	1,071	0.8
3 証 紙 収 入	88	208	119	135.2
合 計	1,317,439	1,339,075	21,636	1.6

決算額は、前年度に比べ 2,163 万円 (1.6%) の増、調定額に対する収入率は 78.2% となっている。

この増は、使用料で 2,044 万円 (1.7%) 増となったことが要因である。

使用料では、土木使用料で 4,505 万円 (4.2%) の増となっている。この主なものは、住宅使用料で、2,980 万円 (3.1%) の増である。

また、教育使用料で 1,418 万円 (△24.1%) の減となっている。この主なものは、社会教育使用料で、1,127 万円 (△39.9%) の減となっている。社会教育使用料の減は、文化センター及び青少年文化ホールを指定管理者による利用料金制としたためである。

この款における主な収入未済額は、住宅使用料の 3 億 363 万円 (調定額の 23.0%)、汚水処理施設使用料の 4,220 万円 (調定額の 24.0%) である。

本年度の主な不納欠損額は、住宅使用料で 2,175 万円、汚水処理施設使用料で 220 万円となっている。

(13) 国庫支出金

予 算 現 額	55 億	5,203 万円
調 定 額	55 億	4,658 万円
決 算 額	55 億	2,087 万円
収 入 未 済 額		2,571 万円

(単位：千円、%)

項	18年度	19年度	増減額	増減率
1 国庫負担金	4,159,204	4,149,025	-10,179	-0.2
2 国庫補助金	1,788,016	1,343,283	-444,732	-24.9
3 国庫委託金	29,837	28,565	-1,271	-4.3
合計	5,977,057	5,520,873	-456,183	-7.6

決算額は、前年度に比べ4億5,618万円(△7.6%)の減、調定額に対する収入率は99.5%となっている。

この減は、国庫補助金で4億4,473万円(△24.9%)の減となったことが要因である。

国庫補助金では、土木費国庫補助金で4億5,129万円(203.2%)、教育費国庫補助金で7,267万円(874.3%)の増となったものの、産炭地域振興費国庫補助金で9億9,971万円(△67.8%)の減となっている。

土木費国庫補助金の増は、主に改良住宅建設事業費交付金4億1,187万円(255.5%)、改良住宅ストック総合改善事業費交付金5,539万円(5,988.6%)の増である。

教育費国庫補助金の増は、主に安全・安心な学校づくり交付金で7,614万円(皆増)の増である。

産炭地域振興費国庫補助金の増減の主なもの、旧特開事業従事者暫定就労事業費補助金で4億1,185万円(皆増)の増、特定地域開発就労事業費補助金で8億3,880万円(皆減)、特例援助金事業費補助金で2億8,375万円(△84.1%)、自立支援加算金事業費補助金で2億9,060万円(皆減)の減である。

なお、収入未済額は、繰越明許費に係る分として、地域住宅交付金の2,571万円(調定額の3.7%)となっている。

(14) 県支出金

予 算 現 額	13 億 3,824 万円
調 定 額	13 億 3,449 万円
決 算 額	13 億 3,449 万円

(単位：千円、%)

項	18年度	19年度	増減額	増減率
1 県負担金	726,755	832,730	105,975	14.6
2 県補助金	2,012,118	386,617	-1,625,501	-80.8
3 県委託金	69,166	115,146	45,980	66.5
合計	2,808,038	1,334,493	-1,473,546	-52.5

決算額は、前年度に比べ 14 億 7,354 万円 (△52.5%) の減、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。

この減は、県負担金で 1 億 597 万円 (14.6%) の増となったものの、県補助金で 16 億 2,550 万円 (△80.8%) の減となったことが要因である。

県負担金では、民生費県負担金で 1 億 546 万円 (14.6%) の増となっている。民生費県負担金の増は、主に介護給付費負担金で 1 億 3,117 万円 (皆増) の増である。

県補助金では、産炭地域振興費県補助金で 16 億 1,448 万円 (皆減) の減となっている。産炭地域振興費県補助金の減は、産炭地域開発就労事業暫定就労事業費補助金で 16 億 1,448 万円 (皆減) の減である。

(15) 財産収入

予 算 現 額	2 億 5,438 万円
調 定 額	2 億 8,898 万円
決 算 額	2 億 8,898 万円

(単位：千円、%)

項	18年度	19年度	増減額	増減率
1 財 産 運 用 収 入	110,586	129,058	18,471	16.7
2 財 産 売 払 収 入	710,331	159,926	-550,405	-77.5
合 計	820,917	288,983	-531,933	-64.8

決算額は、前年度に比べ 5 億 3,193 万円 (△64.8%) の減、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。

この増は、財産売払収入で 5 億 5,040 万円 (△77.5%) の減となったことが要因である。

財産売払収入では、不動産売払収入で 5 億 5,120 万円 (△77.6%) の減となっている。不動産売払収入の減は、星美台団地宅地分譲売払収入で 7,209 万円 (90.6%) の増となったものの、土地売払収入で 6 億 2,330 万円 (△98.8%) の減となったためである。

(16) 寄 附 金

予 算 現 額	291 万円
調 定 額	295 万円
決 算 額	295 万円

(単位：千円、%)

項	18年度	19年度	増減額	増減率
1 寄 附 金	3,124	2,953	-171	-5.5

寄附金の主な内訳は、総務費寄附金で280万円、教育費寄附金で15万円となっている。

(17) 繰 入 金

予 算 現 額	9 億 9,378 万円
調 定 額	3 億 6,244 万円
決 算 額	3 億 6,244 万円

(単位：千円、%)

項	18年度	19年度	増減額	増減率
1 基 金 繰 入 金	30,208	362,445	332,237	1099.8
2 特 別 会 計 繰 入 金	—	—	—	—
合 計	30,208	362,445	332,237	1099.8

決算額は、前年度に比べ3億3,223万円(1099.8%)の増となっている。

本年度は、財源不足に対応するため、積立基金の育英事業基金で700万円、職員退職手当基金で1億8,375万円、炭鉱住宅改良基金で1億5,000万円の計3億4,075万円を取崩し、繰入れを行っている。

また、益金運用基金のふるさと人づくり基金で70万円、高齢者等保健福祉基金で197万円、ふるさと水と土保全対策基金で8万円の計276万円、並びに特定農業施設管理基金で1,892万円を取崩し、繰入れを行っている。

(18) 繰 越 金

予 算 現 額	3 億 6,623 万円
調 定 額	3 億 6,623 万円
決 算 額	3 億 6,623 万円

(単位：千円、%)

項	18年度	19年度	増減額	増減率
1 繰 越 金	103,038	366,235	263,196	255.4

決算額は3億6,623万円で、前年度に比べ2億6,319万円(255.4%)の増となっている。

(19) 諸 収 入

予 算 現 額	5 億 9,230 万円
調 定 額	6 億 1,647 万円
決 算 額	6 億 447 万円
収 入 未 済 額	1,199 万円

(単位：千円、%)

項	18 年度	19 年度	増減額	増減率
1 延滞金加算金及び過料等	1,192	3,520	2,329	195.4
2 市 預 金 利 子	1,300	2,742	1,442	110.9
3 貸 付 金 元 利 収 入	214,598	215,768	1,170	0.5
4 受 託 事 業 収 入	31,819	38,655	6,836	21.5
5 雑 入	224,809	343,793	118,984	52.9
合 計	473,718	604,479	130,761	27.6

決算額は、前年度に比べ1億3,076万円(27.6%)の増、調定額に対する収入率は98.1%となっている。

この増は、雑入で1億1,898万円(52.9%)の増となったことが要因である。

雑入の増は、主に産炭地域活性化基金助成金1億4,784万円(皆増)の増である。

この款における主な収入未済額は、育英資金貸付金元金収入の1,164万円(調定額の32.6%)である。

(20) 市 債

予 算 現 額	17 億 1,409 万円
調 定 額	18 億 1,309 万円
決 算 額	18 億 1,309 万円

(単位：千円、%)

項	18 年度	19 年度	増減額	増減率
1 市 債	2,093,600	1,813,093	-280,507	-13.4

決算額は、前年度に比べ2億8,050万円（△13.4%）の減、調定額に対する収入率は100.0%となっている。

市債の主な増減は、土木債で1億6,730万円（61.4%）の増、総務債で1億800万円（△18.9%）、産炭地域振興債で5億7,230万円（△49.1%）の減となっている。

本市では、行財政改革の一環として「市債の借り入れについては、当該年度の償還元金の概ね2分の1程度にとどめる」との方針を定めている。この方針を堅持するよう期待する。

なお、市債の事業名別借入状況は、次のとおりである。

市債の借入状況

（単位：千円）

事業名	18年度	19年度	増減額
減税補てん債	46,400	—	皆減
臨時財政対策債	488,400	443,093	-45,307
上水道出資金	30,200	100,300	70,100
産炭地域開発就労事業暫定就労事業	492,900	—	皆減
特定地域開発就労事業	671,900	400,300	-271,600
農林施設整備事業	13,800	31,200	17,400
地方道路整備事業	48,800	89,400	40,600
自然災害防止事業	—	7,100	皆増
都市計画街路整備事業	11,500	18,600	7,100
公園整備事業	34,277	—	皆減
公営住宅整備事業	178,018	324,800	146,782
義務教育施設整備事業	12,433	99,400	86,967
過疎対策事業	—	30,000	皆増
災害復旧事業	1,200	—	皆減
庁舎整備事業	36,100	19,800	-16,300
文教施設整備事業	18,272	—	皆減
一般廃棄物処理事業	9,400	—	皆減
工業団地等造成事業	—	192,200	皆増
借換債	—	56,900	皆増
合計	2,093,600	1,813,093	-280,507

3 一般会計歳出

予 算 現 額	255 億 3,585 万円
決 算 額	251 億 4,281 万円
翌年度繰越額	1 億 5,182 万円
不 用 額	2 億 4,120 万円

決算額は、前年度に比べ 27 億 7,599 万円（△9.9%）の減、予算現額に対する執行率は 98.5%となっている。なお、翌年度繰越額 1 億 5,182 万円は繰越明許費となっている。

以下、款別に決算概要を述べる。

(1) 議 会 費

予 算 現 額	2 億 2,931 万円
決 算 額	2 億 2,828 万円
不 用 額	103 万円

(単位：千円、%)

項	18年度	19年度	増減額	増減率
1 議 会 費	235,718	228,286	-7,432	-3.2

決算額は前年度に比べ 743 万円（△3.2%）の減、予算現額に対する執行率は 99.6%となっている。

この減は、報酬で 316 万円、給料で 235 万円、職員手当等で 193 万円、並びに負担金補助及び交付金で 381 万円減となったことが要因である。

(2) 総 務 費

予 算 現 額	22 億 6,079 万円
決 算 額	22 億 2,592 万円
翌年度繰越額	946 万円
不 用 額	2,541 万円

(単位：千円、%)

項	18年度	19年度	増減額	増減率
1 総務管理費	1,619,956	1,657,062	37,107	2.3
2 徴税費	231,609	223,382	-8,227	-3.6
3 戸籍住民基本台帳費	129,982	219,611	89,629	69.0
4 選挙費	30,355	86,628	56,273	185.4
5 統計調査費	8,341	9,939	1,597	19.2
6 監査委員費	28,367	29,298	932	3.3
合計	2,489,728	2,225,921	177,312	8.7

決算額は、前年度に比べ1億7,731万円(8.7%)増の22億2,592万円で、予算現額に対する執行率は98.5%となっている。

決算額の主なものは、戸籍住民基本台帳費の戸籍管理システム開発委託料1億1,890万円、選挙費の県知事及び県議会議員選挙費1,315万円、市長及び市議会議員選挙費3,654万円、参議院議員通常選挙費1,894万円などである。翌年度繰越額の946万円は総務管理費の委託料で繰越明許費となっている

(3) 民生費

予算現額 105億1,078万円
決算額 103億6,808万円
不用額 1億4,270万円

(単位：千円、%)

項	18年度	19年度	増減額	増減率
1 社会福祉費	3,169,888	3,401,195	231,307	7.3
2 児童福祉費	2,741,576	2,790,623	49,047	1.8
3 生活保護費	4,282,001	4,175,796	-106,205	-2.5
4 災害救助費	288	468	180	62.7
合計	10,193,753	10,368,082	174,330	1.7

決算額は、前年度に比べ1億7,433万円(1.7%)の増、予算現額に対する執行率は98.6%となっている。

この款の主な支出は、各項にかかる扶助費で58億9,019万円執行されている。その内訳は、社会福祉費で9億3,513万円、児童福祉費で10億783万円、生活保護費で39億4,675万円、災害救助費で46万円となっている。

この款の執行状況は、次のとおりである。

ア 社会福祉費

社会福祉費の増は、身体障害者福祉費で 8,062 万円(△38.6%)、知的障害者福祉費で 2 億 8,939 万円(△100.0%)減となったものの、障害者自立支援給付事業費で 5 億 5,684 万円(皆増)となったことが要因である。

身体障害者福祉費では、身体障害者更生医療給付事業費で 1 億 1,734 万円(1,286.6%)の増となっている。また、身体障害者施設入所事業費で 1 億 4,119 万円(皆減)の減となっている。

知的障害者福祉費では、知的障害者施設入所事業費で 2 億 7,450 万円(皆減)の減となっている。

障害者自立支援給付事業費の増は、障害者自立支援法の施行により、身体障害者福祉費や知的障害者福祉費等の一部が本事業に変更となったためである。

イ 児童福祉費

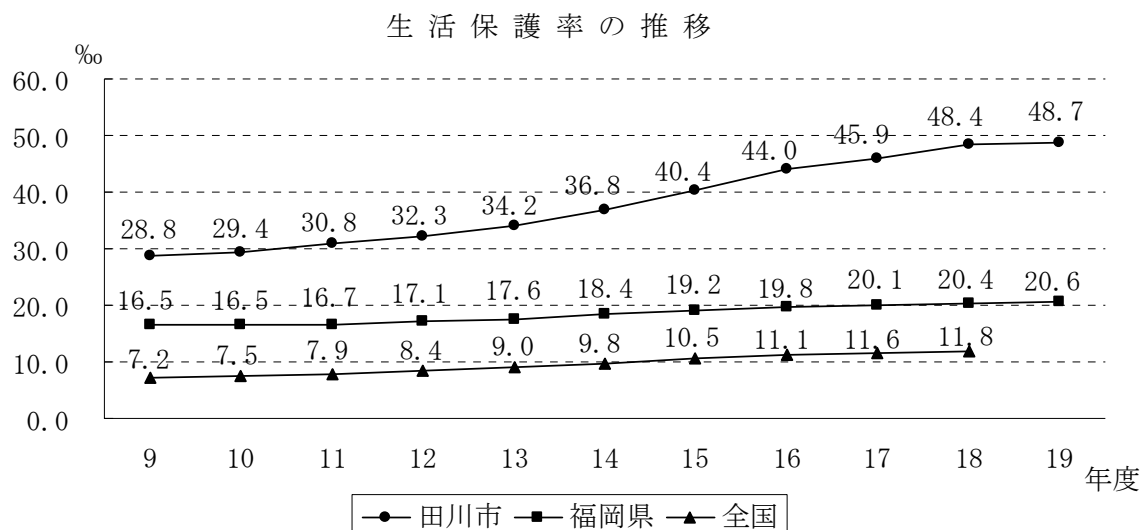
児童福祉費の増は、児童措置費で 4,847 万円(2.4%)の増となったことが要因である。

児童措置費では、児童手当支給事業費で 5,628 万円(17.6%)の増となっている。この増は主に 3 歳未満の支給金額が引き上げられたことによる支給の増である。

ウ 生活保護費

生活保護費の減は、扶助費で 9,360 万円(△2.3%)の減となったことが要因である。

この減は主に医療扶助で 1 億 1,955 万円(△5.1%)の減によるものがある。なお、本年度の保護率は、前年度の 48.4 パーミルから 48.7 パーミルへと 0.3 ポイント上昇している。



(4) 衛生費

予 算 現 額	17 億 5,238 万円
決 算 額	17 億 3,352 万円
不 用 額	1,886 万円

(単位：千円、%)

項	18 年度	19 年度	増減額	増減率
1 保 健 衛 生 費	913,394	866,599	-46,794	-5.1
2 清 掃 費	791,001	763,685	-27,316	-3.5
3 上 水 道 費	33,690	103,245	69,555	206.5
合 計	1,738,085	1,733,530	-4,555	-0.3

決算額は、前年度に比べ 455 万円 ($\Delta 0.3\%$) の減、予算現額に対する執行率は 98.9% となっている。

この款の執行状況は、次のとおりである。

ア 保健衛生費

保健衛生費の減は、保健衛生総務費で 1,165 万円 ($\Delta 8.5\%$)、予防費で 1,298 万円 ($\Delta 32.4\%$)、公害対策費で 1,914 万円 ($\Delta 25.1\%$) の減となったことが要因である。

予防費の減は、同和地区保健対策事業費で 1,359 万円 (皆減) の減となったためである。この減は、短期一日人間ドック検診委託料の皆減である。

公害対策費では、公害対策職員関係人件費で 1,618 万円 ($\Delta 22.4\%$) の減となっている。

イ 清掃費

清掃費の減は、塵芥処理費で 1,245 万円 (23.7%) の増となったものの、清掃総務費で 3,977 万円 ($\Delta 5.4\%$) の減となったためである。

清掃総務費では、清掃総務職員関係人件費で 1,219 万円 ($\Delta 5.6\%$)、清掃施設組合負担金で 3,169 万円 ($\Delta 6.2\%$) の減となっている。

塵芥処理費では、ごみ袋購入・販売等経費で 1,400 万円 (67.9%) の増となっている。

ウ 上水道費

上水道費の増は、上水道施設費で 6,955 万円 (206.5%) の増となったためである。

上水道施設費では、田川地区水道企業団出資金で 7,010 万円 (232.1%) の増となっている。

(5) 労働費

予 算 現 額	1,644 万円
決 算 額	1,643 万円
不 用 額	1 万円

(単位：千円、%)

項	18年度	19年度	増減額	増減率
1 労働諸費	15,295	16,431	1,137	7.4

決算額は、前年度に比べ 113 万円 (7.4%) の増、予算現額に対する執行率は 99.9% となっている。

主な事業内容は、(社) 田川地区シルバー人材センターに対する負担金 1,529 万円となっている。

(6) 農林業費

予 算 現 額	3 億 8,266 万円
決 算 額	3 億 7,442 万円
不 用 額	824 万円

(単位：千円、%)

項	18年度	19年度	増減額	増減率
1 農業費	313,326	332,031	18,706	6.0
2 林業費	38,853	36,991	-1,862	-4.8
3 緑化推進事業費	5,700	5,400	-300	-5.3
合 計	357,879	374,422	16,544	4.6

決算額は、前年度に比べ 1,654 万円 (4.6%) の増、予算現額に対する執行率は 97.8% となっている。

この款の執行状況は、次のとおりである。

ア 農業費

農業費の増は、農業振興費で 1,272 万円 (Δ 27.9%) の減となったものの、農地費で 3,315 万円 (34.2%)、特定農業施設管理基金費で 845 万円 (10.2%) 増となったことが要因である。

農地費の主なものは、工事請負費 4,236 万円で、前年度と比較して 1,123 万円

(36.1%)の増、負担金補助及び交付金2,411万円で、前年度と比較して1,351万円(127.4%)の増となっている。主なものとして、県営土地改良ため池整備事業負担金2,394万円を支出している。

イ 林業費

林業費の減は、林業総務費で249万円(△8.5%)減となったことが要因である。林業総務費の主なものは、林業総務関係職員人件費2,661万円で、前年度と比較して254万円(△8.7%)の減となっている。

(7) 商 工 費

予 算 現 額	3 億 6,548万円
決 算 額	3 億 6,353万円
不 用 額	195万円

(単位：千円、%)

項	18年度	19年度	増減額	増減率
1 商 工 費	329,725	363,533	33,808	10.3

決算額は、前年度に比べ3,380万円(10.3%)の増、予算現額に対する執行率は99.5%となっている。

この増は、商工総務費で1,128万円(22.1%)、産炭地振興費で1,172万円(10.5%)、観光費で1,068万円(129.3%)の増となったことが要因である。

商工総務費の増は、主に商工総務関係職員人件費1,042万円(27.5%)の増である。

産炭地振興費の増は、主に産炭地振興事務費1,136万円(15.1%)の増である。産炭地振興事務費では、委託料で2,261万円(△68.2%)の減、企業誘致育成奨励金の交付金で3,446万円(107.9%)の増となっている。

観光費の増は、主に観光事務事業費1,104万円(1,249.0%)の増である。

また、商工業振興費では、中小企業融資資金へ1億5,200万円が預託されている。これに基づく融資枠4億5,600万円に対し、年度末時点での融資累計額は1億7,175万円で、融資枠に対する利用率は37.7%(前年度32.6%)であった。

(8) 土 木 費

予 算 現 額	23 億 3,228万円
決 算 額	22 億 7,517万円

翌年度繰越額 4,162 万円
不 用 額 1,548 万円

(単位：千円、%)

項	18年度	19年度	増減額	増減率
1 土 木 管 理 費	94,328	95,482	1,154	1.2
2 道 路 橋 り よ う 費	271,734	251,156	-20,578	-7.6
3 河 川 費	28,202	28,134	-69	-0.2
4 都 市 計 画 費	188,694	166,951	-21,744	-11.5
5 住 宅 費	917,522	1,725,453	807,930	88.1
6 砂 防 費	—	8,001	8,001	皆増
合 計	1,500,481	2,275,177	764,696	51.6

決算額は、前年度に比べ7億6,669万円(51.1%)の増、予算現額に対する執行率は97.5%となっている。この減は、道路橋りょう費で2,057万円(△7.6%)、都市計画費で2,174万円(△11.5%)減となったものの、住宅費で8億793万円(88.1%)増となったことが要因である。

主な減は、道路橋りょう費の道路橋りょう総務費委託料の減、都市計画費の公園費公有財産購入費の皆減である。一方、主な増は住宅費の松原第一改良住宅改良住宅建設費工事請負費となっているほか、急傾斜地崩壊対策事業で砂防費の新設が行なわれている。

なお、翌年度繰越額の内訳は繰越明許費で下水道事業費委託料178万円、改良住宅建設事業費工事請負費2,825万円、同補償、補てん及び賠償金1,158万円となっている。

(9) 消 防 費

予 算 現 額 6 億 1,770 万円
決 算 額 6 億 1,316 万円
翌年度繰越額 300 万円
不 用 額 153 万円

(単位：千円、%)

項	18年度	19年度	増減	増減率
1 消 防 費	613,016	613,166	150	0.0

決算額は、前年度に比べ15万円(0.0%)の増、予算現額に対する執行率は99.3%となっている。

この増は、消防施設費で128万円(△0.2%)、災害対策費で20万円(△6.1%)減と

なったものの、非常備消防費で162万円（3.3%）増となったことが要因である。

事業内容を見ると、非常備消防費では消防団員の報酬772万円や退職報償金掛金等813万円が執行されている。また、消防施設費では、田川地区消防組合負担金5億3,546万円等が執行されている。

また、災害対策費では、防災無線保守点検料129万円が執行され、防災行政無線調査・設計委託料300万円が繰越明許により次年度へ繰越されている。

(10) 教育費

予 算 現 額	17 億 7,166 万円
決 算 額	16 億 5,604 万円
翌年度繰越額	9,774 万円
不 用 額	1,788 万円

(単位：千円)

項	18年度	19年度	増減額	増減率
1 教育総務費	300,667	301,923	1,256	0.4
2 小学校費	422,343	615,979	193,636	45.8
3 中学校費	142,433	151,767	9,334	6.6
4 幼稚園費	83,493	74,855	-8,638	-10.3
5 社会教育費	462,426	428,549	-33,877	-7.3
6 保健体育費	94,425	82,968	-11,457	-12.1
合 計	1,505,787	1,656,041	150,254	10.0

決算額は、前年度に比べ1億5,025万円（10.0%）の増、予算現額に対する執行率は93.5%となっている。

この増は、社会教育費で3,387万円（△7.3%）、保健体育費で1,145万円（△12.1%）減となったものの、小学校費で1億9,363万円（45.8%）増となったことが要因である。

社会教育費の減は、社会教育総務関係職員人件費の減によるものである。また、本年度社会教育費では、石炭歴史博物館費1億3,692万円のうち二本煙突補修工事費880万円を含む3,346万円が執行され、繰越明許により石炭歴史博物館施設整備事業費5,958万円及び二本煙突修復事業費3,815万円が次年度へ繰越されている。

保健体育費の減は、公有財産購入費の皆減によるものである。（前年度はスポーツセンター用地購入費1,407万円が執行されている。）

小学校費の増は、後藤寺小学校大規模改造及び耐震補強工事費として、2億89万円が執行されたことによるものである。

(11) 災害復旧費

本年度は予算計上のみで、執行はなかった。

(単位：千円、%)

項	18年度	19年度	増減額	増減率
1 公共土木施設災害復旧費	3,875	—	3,875	皆減
文教施設災害復旧費	7,424	—	7,424	皆減
その他公共施設公用施設災害復旧費	217	—	217	皆減
農林施設災害復旧費	—	—	—	—
合計	11,515	—	11,515	皆減

決算額は、前年度に比べ1,151万円（皆減）の減となっている。

(12) 公債費

予 算 現 額	38 億 9,926 万円
決 算 額	38 億 9,870 万円
不 用 額	56 万円

(単位：千円、%)

項	18年度	19年度	増減額	増減率
1 公 債 費	3,792,339	3,898,700	106,361	2.8

決算額は、前年度に比べ1億636万円(2.8%)の増、予算現額に対する執行率は100.0%となっている。

この増は、利子で5,600万円(△7.8%)の減となったものの、元金で1億6,236万円(5.3%)の増となったためである。

最近3カ年度の公債費及び償還元金等の推移は、次表のとおりである。

年度別公債費の状況

(単位：千円、%)

区 分	17年度		18年度		19年度		
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	
公 債 費	3,720,583	-14.3	3,792,339	1.9	3,898,700	2.8	
内 訳	償 還 元 金	2,952,096	-15.7	3,074,734	4.2	3,237,096	5.3
	償 還 利 子	768,220	-8.7	717,216	-6.6	660,764	-7.9
	一時借入金利子	267	-12.5	389	45.6	840	115.7

年度別借入額及び償還額推移表

(単位：千円、%)

区 分	17年度		18年度		19年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
前年度末現在高	33,194,089	-0.9	32,477,393	-2.2	31,496,259	-3.0
当年度借入額	2,235,400	-30.1	2,093,600	-6.3	1,813,093	-13.4
当年度償還額	2,952,096	-15.7	3,074,734	4.2	3,237,096	5.3
当年度末現在高	32,477,393	-2.2	31,496,259	-3.0	30,072,256	-4.5

本年度末の市債の現在高は、前年度より 14 億 2,400 万円 (△4.5%) 減の、300 億 7,225 万円となっている。

(13) 諸支出金

本年度も予算計上のみで、執行はなかった。

(14) 産炭地域振興費

予 算 現 額	13 億 9,557 万円
決 算 額	13 億 8,952 万円
不 用 額	604 万円

(単位：千円、%)

項	18年度	19年度	増減額	増減率
1 特定地域振興費	3,090,773	1,389,528	-1,701,245	-55.0
産炭地域振興費	2,485,838	—	-2,485,838	皆減
合 計	5,576,611	1,389,528	-4,187,083	-75.1

決算額は、前年度に比べ 41 億 8,708 万円 (△75.1%) の減、予算現額に対する執行率は 99.5%となっている。

事業内容を見ると特定地域振興費は、19年度から4年間の暫定事業へ移行して、大浦団地、白鳥公用地、平原住宅団地造成工事のほか望岳台造成工事、望岳台空洞充填工事で執行されている。

一方、産炭地域振興費は、産炭地域開発就労事業暫定就労事業の18年度完全終息に伴い19年度決算では廃項となっている。

(15) 予 備 費

充用前予算現額	1,000 万円
充 用 額	853 万円
不 用 額	146 万円

本年度、予備費からの充用額は 853 万円で、充用件数は 21 件となっている。
充用先の内訳は、次表のとおりである。

(単位：件、千円)

款	件数	金額
2 総 務 費	10	852
3 民 生 費	1	3,640
4 衛 生 費	3	1,927
8 土 木 費	1	152
10 教 育 費	6	1,962
合 計	21	8,533

4 国民健康保険特別会計

予 算 現 額	69 億 2,360 万円
歳 入 決 算 額	73 億 1,838 万円
歳 出 決 算 額	68 億 4,556 万円
歳入歳出差引額	4 億 7,281 万円

予算現額 69 億 2,360 万円に対し、歳入決算額 73 億 1,838 万円（収入率 105.7%）、歳出決算額 68 億 4,556 万円（執行率 98.9%）となっている。

歳入歳出差引額は 4 億 7,281 万円の黒字決算となっているが、これには前年度からの繰越金 2 億 9,181 万円を含んでおり、単年度収支額では 1 億 8,099 万円の黒字となっている。

(1) 歳入について

予 算 現 額	69 億 2,360 万円
調 定 額	78 億 2,469 万円
決 算 額	73 億 1,838 万円
不 納 欠 損 額	6,128 万円
収 入 未 済 額	4 億 4,502 万円

（単位：千円、%）

款	18 年度	19 年度	増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,298,734	1,329,346	30,612	2.4
2 国庫支出金	2,395,584	2,228,474	-107,110	-4.5
3 療養給付費等交付金	1,289,189	1,706,128	416,939	32.3
4 県支出金	323,547	308,144	-15,403	-4.8
5 共同事業交付金	452,747	862,775	410,027	90.6
6 使用料及び手数料	743	848	105	14.1
7 財産収入	249	289	40	16.3
8 繰入金	563,285	526,934	-36,350	-6.5
9 繰越金	269,242	291,816	22,574	8.4
10 諸収入	16,443	3,627	-12,816	-77.9
合 計	6,609,763	7,318,381	708,618	10.7

決算額は73億1,838万円で、前年度に比べ7億861万円（10.7%）の増となっている。

この増は、国庫支出金で1億711万円（△4.5%）の減となったものの、療養給付費等交付金で4億1,693万円（32.3%）、共同事業交付金で4億1,002万円（90.6%）の増となったことが要因である。

ア 国庫支出金

国庫支出金では、後期高齢者医療制度創設準備事業費補助金で321万円（皆増）の増となったものの、療養給付費等負担金で6,045万円（△4.5%）、財政調整交付金で5,253万円（△5.0%）の減となっている。

財政調整交付金の減は、医療費の増に伴い、普通調整交付金が増となったものの、特別調整交付金で7,431万円の減となったものである。

療養給付費等負担金の減は、介護納付金負担金分で570万円、老人医療費拠出金負担金分で7,421万円の減となったものである。

イ 療養給付費等交付金

療養給付費等交付金では、4億1,693万円（32.3%）の増となっている。これは、退職者医療費の増に伴う交付金の増である。

ウ 共同事業交付金

共同事業交付金では、高額医療費共同事業交付金で1,286万円（20.4%）、保険財政共同安定化事業交付金で3億9,716万円（102.0%）の増となっている。

保険財政共同安定化事業交付金は、前年度の10月から実施された事業で、前年度は半年分の交付であったため、本年度と2倍の差が生じている。

なお、最近3カ年度の国民健康保険税収入状況の推移は、次表のとおりである。

国民健康保険税収入状況表

(単位：千円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
17 年度	医療給 付費分	現年課税分	1,276,154	1,196,630	—	79,524	93.8
		滞納繰越分	417,349	19,146	57,750	340,453	4.6
		小 計	1,693,503	1,215,775	57,750	419,978	71.8
	介護納 付金分	現年課税分	80,475	72,674	—	7,801	90.3
		滞納繰越分	35,902	1,593	454	33,855	4.4
		小 計	116,377	74,267	454	41,656	63.8
合 計		1,809,880	1,290,042	58,205	461,633	71.3	
18 年度	医療給 付費分	現年課税分	1,279,254	1,202,084	—	77,171	94.0
		滞納繰越分	421,549	25,193	49,206	347,150	6.0
		小 計	1,700,803	1,227,277	49,206	424,320	72.2
	介護納 付金分	現年課税分	76,569	69,248	—	7,320	90.4
		滞納繰越分	38,304	2,208	4,865	31,230	5.8
		小 計	114,872	71,457	4,865	38,550	62.2
合 計		1,815,676	1,298,734	54,071	462,871	71.5	
19 年度	医療給 付費分	現年課税分	1,300,198	1,223,536	—	76,662	94.1
		滞納繰越分	420,037	33,418	56,240	330,378	8.0
		小 計	1,720,234	1,256,954	56,240	407,040	73.1
	介護納 付金分	現年課税分	77,350	69,552	—	7,798	89.9
		滞納繰越分	38,076	2,839	5,050	30,187	7.5
		小 計	115,426	72,391	5,050	37,985	62.7
合 計		1,835,660	1,329,346	61,290	445,025	72.4	

※本表の数値は一般被保険者分と退職被保険者分の合算である。

※収入済額には還付未済を含む。

医療給付費分の収入率は、現年課税分で0.1ポイント、滞納繰越分で2.0ポイント、全体で0.9ポイント向上している。

また、介護納付金分の収入率は、現年課税分で0.5ポイント低下したものの、滞納繰越分で1.7ポイント向上した結果、全体で0.5ポイント向上している。

なお、現年課税分のうち一般被保険者分の収入率は92.4%(還付未済を除く)であり、交付金算定基準の92%を上回った。

(2) 歳出について

予 算 現 額	69 億 2,360 万円
決 算 額	68 億 4,556 万円
不 用 額	7,803 万円

(単位：千円、%)

款	18 年度	19 年度	増減額	増減率
1 総 務 費	96,519	100,702	4,183	4.3
2 保 険 給 付 費	4,222,973	4,433,443	210,470	5.0
3 老 人 保 健 抛 出 金	1,268,086	1,072,091	-195,995	-15.5
4 介 護 納 付 金	291,888	277,459	-14,430	-4.9
5 共 同 事 業 抛 出 金	389,707	804,591	414,883	106.5
6 保 健 施 設 費	18,208	20,579	2,371	13.0
7 基 金 積 立 金	249	289	40	16.3
8 公 債 費	630	490	-140	-22.2
9 諸 支 出 金	29,687	135,926	106,239	357.9
10 予 備 費	—	—	—	—
合 計	6,317,947	6,845,568	527,622	8.4

決算額は 68 億 4,556 万円で、前年度に比べ 5 億 2,762 万円 (8.4%) の増となっている。

この増は、老人保健拠出金で 1 億 9,599 万円 (△15.5%) の減となったものの、保険給付費で 2 億 1,047 万円 (5.0%)、共同事業拠出金で 4 億 1,488 万円 (106.5%) の増となったことが要因である。

ア 老人保健拠出金

老人保健拠出金では、老人保健医療費拠出金で 1 億 9,540 万円 (△15.7%) の減となっている。老人保健医療費拠出金の減は、老人保健医療費が減となったことによる減である。

イ 保険給付費

保険給付費では、一般被保険者療養給付費で 1 億 4,694 万円 (6.2%)、退職被保険者等療養給付費で 4,346 万円 (3.3%) の増となっている。

ウ 共同事業拠出金

共同事業拠出金では、高額医療費共同事業医療費拠出金で1,109万円(17.0%)、保険財政共同安定化事業医療費拠出金で4億378万円(124.4%)の増となっている。

保険財政共同安定化事業医療費拠出金は、前年度の10月から実施された事業で、前年度は半年分の支出であったため、本年度と2倍の差が生じている。

5 老人保健特別会計

予 算 現 額	67 億	567 万円
歳 入 決 算 額	66 億	793 万円
歳 出 決 算 額	66 億	8,749 万円
歳入歳出差引額		△ 7,955 万円

予算現額 67 億 567 万円に対し、歳入決算額 66 億 793 万円（収入率 98.5%）、歳出決算額 66 億 8,749 万円（執行率 99.7%）で、歳入歳出差引額は 7,955 万円の歳入不足となっている。

なお、この不足分については繰上充用により措置されている。

(1) 歳入について

予 算 現 額	67 億	567 万円
調 定 額	66 億	793 万円
決 算 額	66 億	793 万円

（単位：千円、%）

款	18 年度	19 年度	増減額	増減率
1 支 払 基 金 交 付 金	3,714,226	3,414,914	-299,312	-8.1
2 国 庫 支 出 金	2,125,120	2,078,146	-46,974	-2.2
3 県 支 出 金	562,803	534,641	-28,163	-5.0
4 繰 入 金	546,530	547,139	609	0.1
5 繰 越 金	—	26,535	26,535	皆増
6 諸 収 入	9,822	6,565	-3,257	-33.2
合 計	6,958,501	6,607,939	-350,562	-5.0

決算額は 66 億 793 万円で、前年度に比べ 3 億 5,056 万円（△5.0%）の減となっている。

この減は、繰越金で 2,653 万円（皆増）の増となったものの、支払基金交付金で 2 億 9,931 万円（△8.1%）、国庫支出金で 4,697 万円（△2.2%）、県支出金で 2,816 万円（△5.0%）減となったことが要因である。

支払基金交付金では、医療費交付金で 2 億 9,830 万円（△8.1%）の減となっている。

(2) 歳出について

予 算 現 額	67 億	567 万円
決 算 額	66 億	8,749 万円
不 用 額		1,818 万円

(単位：千円、%)

款	18 年度	19 年度	増減額	増減率
1 総 務 費	54,396	46,618	-7,778	-14.3
2 医 療 諸 費	6,873,102	6,640,879	-232,223	-3.4
3 前 年 度 繰 上 充 用 金	4,469	—	-4,469	皆減
合 計	6,931,967	6,687,497	-244,470	-3.5

決算額は 66 億 8,749 万円で、前年度に比べ 2 億 4,447 万円 (△3.5%) の減となっている。

この減は、医療諸費で 2 億 3,222 万円 (△3.4%) 減となったことが要因である。

医療諸費では、医療給付費で 2 億 3,084 万円 (△3.4%) の減となっている。

6 休日救急医療特別会計

予 算 現 額	1 億 560 万円
歳 入 決 算 額	1 億 2,620 万円
歳 出 決 算 額	1 億 420 万円
歳入歳出差引額	2,200 万円

予算現額 1 億 560 万円に対し、歳入決算額は 1 億 2,620 万円（収入率 119.5%）、歳出決算額は 1 億 420 万円（執行率 98.7%）となっている。

歳入歳出差引額は 2,200 万円の黒字決算となっている。

(1) 歳入について

予 算 現 額	1 億 560 万円
調 定 額	1 億 2,620 万円
決 算 額	1 億 2,620 万円

（単位：千円、%）

款	18年度	19年度	増減額	増減率
1 事業収入	60,951	59,796	-1,155	-1.9
2 分担金及び負担金	23,942	23,985	43	0.2
3 財産収入	1	—	-1	皆減
4 繰入金	15,418	16,363	945	6.1
5 繰越金	23,657	26,023	2,366	10.0
6 諸収入	46	37	-9	-19.6
合 計	124,015	126,204	2,189	1.8

決算額は 1 億 2,620 万円で、前年度に比べ 218 万円（1.8%）の増となっている。

この増は、事業収入で 115 万円（△1.9%）減となったものの、繰入金で 94 万円（6.1%）、繰越金で 236 万円（10.0%）増となったことが要因である。

(2) 歳出について

予 算 現 額	1 億	560 万円
決 算 額	1 億	420 万円
不 用 額		140 万円

(単位：千円、%)

款	18年度	19年度	増減額	増減率
1 総 務 費	97,899	101,838	3,939	4.0
2 公 債 費	92	2,363	2,270	2,467.4
3 予 備 費	—	—	—	—
合 計	97,992	104,200	6,209	6.3

決算額は1億420万円で、前年度に比べ620万円(6.3%)の増となっている。

この増は、総務費で393万円(4.0%)、公債費で227万円(2,467.4%)増となったことが要因である。

田川地区休日救急医療センターの本年度における土曜日、日曜日・祝日別利用状況及び利用状況対前年度比較は、次表のとおりである。

平成19年度 土曜日、日曜日・祝日別利用状況

区 分		土曜日(夜間)	日曜日・祝日	計
診 療 日 数 (日) (A)		50	73	123
患者数 (人)	内 科	393	2,345	2,738
	小 児 科	716	3,084	3,800
	外 科	—	640	640
患 者 数 計 (人) (B)		1,109	6,069	7,178
市郡別 患者数 (人)	田 川 市	435	2,516	2,951
	田 川 郡	609	3,120	3,729
	そ の 他	65	433	498
1日平均患者数(B)÷(A)(人)		22	83	58

※1日平均患者数は、小数点以下を切捨てとした。

利用状況対前年度比較表

区 分		18年度	19年度	増減	増減率	構成比率 (%)	
						18年度	19年度
(A) 診療日数 (日)		121	123	2	1.7	—	—
患者数 (人)	内 科	2,628	2,738	110	4.2	36.1	38.1
	小児科	4,023	3,800	-223	-5.5	55.2	52.9
	外 科	636	640	4	0.6	8.7	8.9
(B) 患者数計 (人)		7,287	7,178	-109	-1.5	100.0	100.0
市郡別 患者数 (人)	田川市	3,133	2,951	-182	-5.8	43.0	41.1
	田川郡	3,678	3,729	51	1.4	50.5	52.0
	その他	476	498	22	4.6	6.5	6.9
1日平均患者数 (B) ÷ (A) (人)		60	58	-2	-3.3	—	—
(C) 診療収入 (千円)		60,951	59,796	-1,155	-1.9	—	—
1人当たり診療収入 (C) ÷ (B) (円)		8,364	8,330	-34	-0.4	—	—

※1日平均患者数及び1人当たり診療収入は、小数点以下を切捨てとした。

前表のとおり、診療日数は123日と前年度より2日多くなり、延患者数は前年度より109人(△1.5%)減の7,178人となっている。

延患者数を「土曜日の夜間診療」及び「日曜日・祝日」別に前年度と比較すると、土曜日の夜間診療で80人、日曜日・祝日で29人の減となっている。また、市郡別利用状況を見ると、田川市41.1%、田川郡52.0%、その他6.9%となっている。

診療収入は前年度より115万円(△1.9%)減となり、1人当たりの診療収入も8,330円で、前年度より34円(△0.4%)減となっている。

7 住宅新築資金等貸付特別会計

予 算 現 額	1 億 7,376 万円
歳 入 決 算 額	2 億 1,301 万円
歳 出 決 算 額	1 億 7,335 万円
歳入歳出差引額	3,966 万円

予算現額 1 億 7,376 万円に対し、歳入決算額 2 億 1,301 万円（収入率 122.6%）、歳出決算額 1 億 7,335 万円（執行率 99.8%）で、歳入歳出差引額は 3,966 万円の黒字決算となっている。

(1) 歳入について

予 算 現 額	1 億 7,376 万円
調 定 額	9 億 704 万円
決 算 額	2 億 1,301 万円

（単位：千円、%）

款	18 年度	19 年度	増減額	増減率
1 貸 付 金 回 収 金	118,903	111,993	-6,910	-5.8
2 県 支 出 金	49,017	42,715	-6,302	-12.9
3 繰 越 金	83,429	57,795	-25,635	-30.7
4 諸 収 入	990	517	-473	-47.8
合 計	252,339	213,020	-39,319	-15.6

決算額は 2 億 1,301 万円で、前年度に比べ 3,931 万円（△15.6%）の減となっている。この減は、繰越金で 2,563 万円（△30.7%）の減となったことが要因である。

償 還 状 況

(単位：千円、%)

区 分		調定額 A	償還済額 B	未償還額 A-B	償還率 B/A
17年度	現年度分	172,200	126,633	45,567	73.5
	滞納繰越分	640,338	14,320	626,017	2.2
	合 計	812,538	140,954	671,584	17.3
18年度	現年度分	146,903	103,807	43,096	70.7
	滞納繰越分	657,843	15,096	642,747	2.3
	合 計	804,745	118,903	685,843	14.8
19年度	現年度分	135,260	94,794	40,466	70.1
	滞納繰越分	670,759	17,199	653,560	2.6
	合 計	806,019	111,993	694,026	13.9

本事業における貸付金の総額は66億8,724万円で、これに対し平成19年度末までに償還期限の到来した償還金の総額は76億6,506万円、償還済額は69億7,103万円で、未償還額は6億9,402万円となっている。

未償還額の内訳は、住宅新築資金が2億8,586万円、住宅改修資金が2億9,498万円、宅地取得資金が1億1,317万円である。

(2) 歳出について

予 算 現 額	1 億 7,376 万円
決 算 額	1 億 7,335 万円
不 用 額	41 万円

(単位：千円、%)

款	18年度	19年度	増減額	増減率
1 総 務 費	30,629	30,792	163	0.5
2 公 債 費	163,915	142,559	-21,356	-13.0
合 計	194,544	173,351	-21,193	-10.9

決算額は1億7,335万円で、前年度に比べ2,119万円(△10.9%)の減となっている。この減は、公債費で2,135万円(△13.0%)の減となったことが要因である。

8 田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金特別会計

予 算 現 額	2 億 1,296 万円
歳 入 決 算 額	2 億 1,295 万円
歳 出 決 算 額	2 億 1,295 万円
歳入歳出差引額	0 円

予算現額 2 億 1,296 万円に対し、歳入決算額は 2 億 1,295 万円（収入率 100.0%）、歳出決算額は 2 億 1,295 万円（執行率 100.0%）となっている。

(1) 歳入について

予 算 現 額	2 億 1,296 万円
調 定 額	2 億 1,295 万円
決 算 額	2 億 1,295 万円

（単位：千円、%）

款	18年度	19年度	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	—	—	—	—
2 財産収入	—	—	—	—
3 寄附金	—	—	—	—
4 繰入金	199,541	55,459	-144,082	-72.2
5 繰越金	1	—	-1	皆減
6 諸収入	—	146,497	146,497	皆増
7 市債	—	11,000	11,000	皆増
合 計	199,542	212,956	13,414	685.2

決算額は 2 億 1,295 万円で、前年度に比べ 1,341 万円（6.7%）の増となっている。

これは、諸収入、市債の増によるものであり、諸収入は産炭地域活性化基金助成金、市債は平成筑豊鉄道整備事業債である。

また、繰入金は田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金を取り崩し繰入れたものである。

(2) 歳出について

予 算 現 額 2 億 1,295 万円
決 算 額 2 億 1,295 万円
不 用 額 0 万円

(単位：千円、%)

款	18年度	19年度	増減額	増減率
1 総 務 費	199,542	212,956	13,414	6.7

決算額は2億1,295万円で、歳入決算額と同様に前年度に比べ1,341万円（6.7%）の増となっている。

これは、平成筑豊鉄道施設整備及び災害復旧事業費補助金として、平成筑豊鉄道株式会社へ2億1,295万円を執行したことによるものである。

むすび

平成 19 年度の決算審査の概要は以上のとおりである。

本年度の決算規模は、一般会計・特別会計を合わせた総額（企業会計を除く）で、歳入 398 億 816 万円、歳出 391 億 6,639 万円となり、前年度に比べ歳入では 39 億 8,104 万円、歳出では 24 億 9,441 万円それぞれ減少している。これを実質収支で見ると（歳入歳出差引額から翌年度への繰越額を差引いた額）、一般会計で 1 億 7,523 万円の黒字、特別会計で 4 億 5,492 万円（黒字 3 会計、赤字 1 会計、収支均衡 1 会計）の黒字、総額で 6 億 3,015 万円の黒字決算となっているが、単年度収支においては一般会計で 2 億 9,223 万円の赤字、特別会計は 5,275 万円の黒字、総額で 2 億 3,947 万円の赤字となっている。

決算の状況を一般会計、特別会計を合わせた総額で見ると、歳入では調定額に対する収入済額の割合は 93.7%となっているものの、収入未済額は 24 億 9,871 万円となっている。この主なものは、市税の 9 億 3,752 万円（収納率 83.1%）など一般会計では 13 億 5,966 万円（収納率 94.5%）、国民健康保険特別会計では 4 億 4,502 万円（収納率 93.5%）、住宅新築資金等貸付事業特別会計では 6 億 9,402 万円（収納率 13.9%）である。

累積する収入未済額の解消は、自主財源の確保や市民負担の公平を期す上からも極めて重要であり、効果的な滞納対策を講じるなど実効の上がる取組みをされるよう要望する。

なお、不納欠損処分については、今後も滞納者の実態把握と分析を強化し、不納欠損に至るまでに適切な収納努力を行なうなど、慎重かつ厳正に取り扱われたい。

同様に歳出を一般会計、特別会計を合わせた総額で見ると、予算執行率は 98.7%となっている。しかしながら、翌年度繰越額は 1 億 5,182 万円と前年度に比べ 1 億 7,973 万円（△54.2%）減少しているが依然として多額の繰越額が認められるので、事業の実施にあたっては計画的・効率的な事業の推進に向け努力されたい。

本市は、これまで厳しい財政状況の中で人件費の削減、指定管理者制度の拡大などによる経常経費の見直しなど、持続可能な行財政運営に努力し、歳出総額の削減、市税等収納率の向上等に成果が見られるが、財政指標を見ると財政力指数（0.396）、公債費負担比率（20.1%）、実質公債費比率（13.8%）、経常収支比率（99.4%）などは依然として厳しい数値を示している。本年度は、三位一体改革の税源移譲による市税等の増加はあったものの、一方で地方交付税等の減少があり、さらに扶助費等の義務的経費の増加など、引き続き厳しい財政運営を余儀なくされた。

したがって、今後の市政運営にあたっては、市税収納率の向上や受益者負担の適正化を図るなど、財源確保になお一層の創意工夫を凝らすとともに、事務事業の徹底した精査と選択によって行政効果をもたらすように全庁を挙げて市民福祉の向上に鋭意努められたい。

平成 19 年度 田川市基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

平成 19 年度 田川市高額療養費支払資金貸付基金

第 2 審査の期間

平成 20 年 7 月 4 日から平成 20 年 9 月 1 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された本基金の運用状況の適否について、設置の目的に従って運用されているかを主眼に、関係帳票との照合及び内容の審査を行った。

第 4 審査の結果

本基金の計数は関係帳票と符合し、設置の目的に従って運用されていることが認められた。

なお、基金の運用状況は次のとおりである。

1 高額療養費支払資金貸付基金

運用基金の原資は800万円で、貸付額は前年度に比べ3,558万円(△312件)減の874万円(79件)となっている。これは、平成19年4月診療分から入院時の高額療養費の現物給付化が開始され、医療機関での支払いが自己負担限度額までとなり、個々の負担が軽減され、この基金を利用する被保険者が減少したためと考えられる。

なお、基金の運用状況は次表のとおりである。

高額療養費支払資金貸付基金運用状況

(単位：千円、件)

区 分	前年度 繰越高	貸 付 金		返 還 金		本年度 残 高
		件 数	金 額	件 数	金 額	
現 金	1,756	79	-8,741	132	14,822	7,837
貸 付 額	6,244	79	8,741	132	-14,822	163
計	8,000	—	—	—	—	8,000

本年度残高の未返還金16万円(3件)は、高額療養費の支給が診療月の3カ月後となるため、平成20年5月末日までに全額が返還されている。

決算審査資料

目 次

1	歳入歳出決算統括表	51
2	各会計款別歳入一覧表	52
3	各会計款別歳出一覧表	55
4	各会計款別歳入年度比較表	57
5	各会計款別歳出年度比較表	60
6	一般会計節別決算状況表	61
7	市税収入状況表	62
8	市税収入状況年度比較表	63

1 歳入歳出決算総括表

総 計 決 算 額

(単位:円、%)

区 分 会 計 別		歳 入		歳 出		差引過不足額 C(A-B)	翌年度へ 繰越すべき 財 源 D	実質収支額 E(C-D)
		決 算 額 A	構 成 比 率	決 算 額 B	構 成 比 率			
一 般 会 計		25,329,665,343	63.6	25,142,817,115	64.2	186,848,228	11,615,550	175,232,678
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	7,318,380,923	18.4	6,845,568,470	17.5	472,812,453	-	472,812,453
	老 人 保 健	6,607,938,804	16.6	6,687,496,631	17.1	-79,557,827	-	-79,557,827
	休 日 救 急 医 療	126,203,696	0.3	104,200,171	0.3	22,003,525	-	22,003,525
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	213,019,554	0.5	173,351,183	0.4	39,668,371	-	39,668,371
	田 川 市 等 三 線 沿 線 地 域 交 通 体 系 整 備 事 業 基 金	212,956,584	0.5	212,956,584	0.5	-	-	-
	計	14,478,499,561	36.4	14,023,573,039	35.8	454,926,522	-	454,926,522
合 計		39,808,164,904	100.0	39,166,390,154	100.0	641,774,750	11,615,550	630,159,200

純 計 決 算 額

(単位:円)

区 分 会 計 別		歳 入			歳 出			差引過不足額 G(C-F)	翌年度へ 繰越すべき 財 源 H	実質収支額 I(G-H)
		決 算 額 A	重 複 計 算 控 除 額 B	差 引 純 歳 入 額 C(A-B)	決 算 額 D	重 複 計 算 控 除 額 E	差 引 純 歳 出 額 F(D-E)			
一 般 会 計		25,329,665,343	-	25,329,665,343	25,142,817,115	1,090,436,221	24,052,380,894	1,277,284,449	11,615,550	1,265,668,899
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	7,318,380,923	526,934,221	6,791,446,702	6,845,568,470	-	6,845,568,470	-54,121,768	-	-54,121,768
	老 人 保 健	6,607,938,804	547,139,000	6,060,799,804	6,687,496,631	-	6,687,496,631	-626,696,827	-	-626,696,827
	休 日 救 急 医 療	126,203,696	16,363,000	109,840,696	104,200,171	-	104,200,171	5,640,525	-	5,640,525
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	213,019,554	-	213,019,554	173,351,183	-	173,351,183	39,668,371	-	39,668,371
	田 川 市 等 三 線 沿 線 地 域 交 通 体 系 整 備 事 業 基 金	212,956,584	-	212,956,584	212,956,584	-	212,956,584	-	-	-
	計	14,478,499,561	1,090,436,221	13,388,063,340	14,023,573,039	-	14,023,573,039	-635,509,699	-	-635,509,699
合 計		39,808,164,904	1,090,436,221	38,717,728,683	39,166,390,154	1,090,436,221	38,075,953,933	641,774,750	11,615,550	630,159,200

2 各会計款別歳入一覧表

その1

(単位:円、%)

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額				調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入済額 の増減
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越 財 源 充 当 額	計		金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 執行率	調 定 額 に対する 執行率			
一 般 会 計	1 市 税	4,884,538,000	4,563,000	-	4,889,101,000	5,973,782,515	4,964,853,453	19.6	101.5	83.1	71,399,427	937,529,635	75,752,453
	2 地 方 譲 与 税	198,000,000	9,000,000	-	207,000,000	210,624,000	210,624,000	0.8	101.8	100.0	-	-	3,624,000
	3 利 子 割 交 付 金	28,000,000	-6,000,000	-	22,000,000	22,053,000	22,053,000	0.1	100.2	100.0	-	-	53,000
	4 配 当 割 交 付 金	24,000,000	-1,000,000	-	23,000,000	17,564,000	17,564,000	0.1	76.4	100.0	-	-	-5,436,000
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	28,000,000	-16,000,000	-	12,000,000	11,346,000	11,346,000	0.0	94.6	100.0	-	-	-654,000
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	549,000,000	-19,000,000	-	530,000,000	534,650,000	534,650,000	2.1	100.9	100.0	-	-	4,650,000
	7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	120,000,000	-10,000,000	-	110,000,000	117,902,000	117,902,000	0.5	107.2	100.0	-	-	7,902,000
	8 地 方 特 例 交 付 金	50,000,000	-11,091,000	-	38,909,000	38,909,000	38,909,000	0.2	100.0	100.0	-	-	-
	9 地 方 交 付 税	7,145,871,000	-26,386,000	-	7,119,485,000	7,340,329,000	7,340,329,000	29.0	103.1	100.0	-	-	220,844,000
	10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,000,000	-	-	15,000,000	14,203,000	14,203,000	0.1	94.7	100.0	-	-	-797,000
	11 分 担 金 及 び 負 担 金	430,339,000	-4,784,000	-	425,555,000	459,930,426	424,602,775	1.7	99.8	92.3	-	35,327,651	-952,225
	12 使 用 料 及 び 手 数 料	1,334,518,000	-4,708,000	-	1,329,810,000	1,712,137,059	1,339,074,696	5.3	100.7	78.2	23,962,030	349,100,333	9,264,696
	13 国 庫 支 出 金	5,517,407,000	-148,169,000	182,793,000	5,552,031,000	5,546,585,484	5,520,873,484	21.8	99.4	99.5	-	25,712,000	-31,157,516
	14 県 支 出 金	1,269,944,000	68,300,000	-	1,338,244,000	1,334,492,512	1,334,492,512	5.3	99.7	100.0	-	-	-3,751,488
	15 財 産 収 入	194,160,000	60,226,000	-	254,386,000	288,983,461	288,983,461	1.1	113.6	100.0	-	-	34,597,461
	16 寄 附 金	2,001,000	914,000	-	2,915,000	2,953,454	2,953,454	0.0	101.3	100.0	-	-	38,454
	17 繰 入 金	1,017,100,000	-23,317,000	-	993,783,000	362,444,993	362,444,993	1.4	36.5	100.0	-	-	-631,338,007
	18 繰 越 金	1,000	217,468,000	148,765,530	366,234,530	366,234,724	366,234,724	1.4	100.0	100.0	-	-	194
	19 諸 収 入	389,895,000	202,410,000	-	592,305,000	616,473,768	604,478,791	2.4	102.1	98.1	-	11,994,977	12,173,791
	20 市 債	1,277,100,000	436,993,000	-	1,714,093,000	1,813,093,000	1,813,093,000	7.2	105.8	100.0	-	-	99,000,000
	計	24,474,874,000	729,419,000	331,558,530	25,535,851,530	26,784,691,396	25,329,665,343	100.0	99.2	94.6	95,361,457	1,359,664,596	-206,186,187

会計別	区分 款別	予 算 現 額				調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入済額 の増減	
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰 越事業費繰 越額 財 源 充 当 額	計		金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 執行率	調 定 額 に対する 執行率				
特 別 会	国 民 健 康 保 険	1 国民健康保険税	1,289,035,000	39,278,000	-	1,328,313,000	1,835,660,445	1,329,345,575	18.2	100.1	72.4	61,289,576	445,025,294	1,032,575
		2 国庫支出金	2,314,211,000	-53,705,000	-	2,260,506,000	2,288,473,984	2,288,473,984	31.3	101.2	100.0	-	-	27,967,984
		3 療養給付費 交付金	1,589,330,000	-183,037,000	-	1,406,293,000	1,706,127,991	1,706,127,991	23.3	121.3	100.0	-	-	299,834,991
		4 県支出金	288,219,000	15,726,000	-	303,945,000	308,144,178	308,144,178	4.2	101.4	100.0	-	-	4,199,178
		5 共同事業交付金	913,777,000	-54,472,000	-	859,305,000	862,774,674	862,774,674	11.8	100.4	100.0	-	-	3,469,674
		6 使用料及び 手数料	500,000	-	-	500,000	848,400	848,400	0.0	169.7	100.0	-	-	348,400
		7 財産収入	630,000	-292,000	-	338,000	288,901	288,901	0.0	85.5	100.0	-	-	-49,099
		8 繰入金	734,384,000	-207,449,000	-	526,935,000	526,934,221	526,934,221	7.2	100.0	100.0	-	-	-779
		9 繰越金	1,000	234,750,000	-	234,751,000	291,815,722	291,815,722	4.0	124.3	100.0	-	-	57,064,722
		10 諸収入	10,100,000	-7,380,000	-	2,720,000	3,627,277	3,627,277	0.0	133.4	100.0	-	-	907,277
	計	7,140,187,000	-216,581,000	-	6,923,606,000	7,824,695,793	7,318,380,923	100.0	105.7	93.5	61,289,576	445,025,294	394,774,923	
計	老 人 保 健	1 支払基金交付金	3,373,664,000	77,437,000	-	3,451,101,000	3,414,914,000	3,414,914,000	51.7	99.0	100.0	-	-	-36,187,000
		2 国庫支出金	2,120,788,000	13,811,000	-	2,134,599,000	2,078,145,704	2,078,145,704	31.4	97.4	100.0	-	-	-56,453,296
		3 県支出金	530,197,000	10,338,000	-	540,535,000	534,640,772	534,640,772	8.1	98.9	100.0	-	-	-5,894,228
		4 繰入金	550,705,000	-3,566,000	-	547,139,000	547,139,000	547,139,000	8.3	100.0	100.0	-	-	-
		5 繰越金	1,000	26,533,000	-	26,534,000	26,534,528	26,534,528	0.4	100.0	100.0	-	-	528
		6 諸収入	10,000,000	-4,229,000	-	5,771,000	6,564,800	6,564,800	0.1	113.8	100.0	-	-	793,800
			計	6,585,355,000	120,324,000	-	6,705,679,000	6,607,938,804	6,607,938,804	100.0	98.5	100.0	-	-

(単位:円、%)

会計別	区分 款別	予 算 現 額				調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計		金額	構 比	成 率	予算現額に対する執行率				調定額に対する執行率	
特 別 会 計	休日救急医療	1 事業収入	46,700,000	-	-	46,700,000	59,795,822	59,795,822	47.4	128.0	100.0	-	-	13,095,822	
		2 分担金及び金	23,985,000	-	-	23,985,000	23,985,000	23,985,000	19.0	100.0	100.0	-	-	-	
		3 財産収入	51,000	-51,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		4 繰入金	20,873,000	-4,510,000	-	16,363,000	16,363,000	16,363,000	13.0	100.0	100.0	-	-	-	
		5 繰越金	1,000	18,509,000	-	18,510,000	26,023,222	26,023,222	20.6	140.6	100.0	-	-	7,513,222	
		6 諸収入	45,000	-	-	45,000	36,652	36,652	0.0	81.4	100.0	-	-	-8,348	
		計	91,655,000	13,948,000	-	105,603,000	126,203,696	126,203,696	100.0	119.5	100.0	-	-	20,600,696	
	住宅新築資金等貸付	1 貸付金回収金	136,677,000	-33,377,000	-	103,300,000	806,018,812	111,993,047	52.6	108.4	13.9	-	694,025,765	8,693,047	
		2 県支出金	30,945,000	-80,000	-	30,865,000	42,715,000	42,715,000	20.1	138.4	100.0	-	-	11,850,000	
		3 繰越金	1,000	39,162,000	-	39,163,000	57,794,563	57,794,563	27.1	147.6	100.0	-	-	18,631,563	
		4 諸収入	1,000	440,000	-	441,000	516,944	516,944	0.2	117.2	100.0	-	-	75,944	
		計	167,624,000	6,145,000	-	173,769,000	907,045,319	213,019,554	100.0	122.6	23.5	-	694,025,765	39,250,554	
	三線沿線交通体系整備基金	1 分担金及び金	1,000	-	-	1,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-1,000
		2 財産収入	1,000	-	-	1,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-1,000
3 寄附金		1,000	-	-	1,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-1,000	
4 繰入金		1,000	31,066,000	-	31,067,000	55,459,000	55,459,000	26.0	178.5	100.0	-	-	24,392,000		
5 繰越金		1,000	-	-	1,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-1,000	
6 諸収入		1,000	126,689,000	-	126,690,000	146,497,584	146,497,584	68.8	115.6	100.0	-	-	19,807,584		
7 市債		-	55,200,000	-	55,200,000	11,000,000	11,000,000	5.2	19.9	100.0	-	-	-	-44,200,000	
計		6,000	212,955,000	-	212,961,000	212,956,584	212,956,584	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-4,416	
合 計	38,459,701,000	866,210,000	331,558,530	39,657,469,530	42,463,531,592	39,808,164,904	100.0	100.4	93.7	156,651,033	2,498,715,655	150,695,374			

会計別	区分 款別	予 算 現 額				支 出 済 額			翌年度繰越額	不用額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 財源充当費	予備費支出 及び 流用増減	計	金額	構成 比率			算 現 額 に 対 す る 率	
特 別	国民健康 保険	1 総 務 費	114,979,000	-12,990,000	-	-	101,989,000	100,701,773	1.5	98.7	-	1,287,227
		2 保 険 給 付 費	4,546,552,000	-40,847,000	-	-	4,505,705,000	4,433,442,817	64.8	98.4	-	72,262,183
		3 老 人 保 健 抛 出 金	1,290,629,000	-218,537,000	-	-	1,072,092,000	1,072,091,440	15.7	100.0	-	560
		4 介 護 納 付 金	301,655,000	-24,196,000	-	-	277,459,000	277,458,869	4.1	100.0	-	131
		5 共 同 事 業 抛 出 金	840,277,000	-35,309,000	-	-	804,968,000	804,590,571	11.8	100.0	-	377,429
		6 保 健 施 設 費	32,249,000	-10,786,000	-	-	21,463,000	20,578,578	0.3	95.9	-	884,422
		7 基 金 積 立 金	630,000	-292,000	-	-	338,000	288,901	0.0	85.5	-	49,099
		8 公 債 費	900,000	-300,000	-	-	600,000	489,945	0.0	81.7	-	110,055
		9 諸 支 出 金	11,816,000	126,676,000	-	-	138,492,000	135,925,576	2.0	98.1	-	2,566,424
		10 予 備 費	500,000	-	-	-	500,000	-	-	-	-	-
	計	7,140,187,000	-216,581,000	-	-	6,923,606,000	6,845,568,470	100.0	98.9	-	78,037,530	
会	老人保健	1 総 務 費	20,245,000	26,399,000	-	-	46,644,000	46,618,037	0.7	99.9	-	25,963
		2 医 療 諸 費	6,565,110,000	93,925,000	-	-	6,659,035,000	6,640,878,594	99.3	99.7	-	18,156,406
		計	6,585,355,000	120,324,000	-	-	6,705,679,000	6,687,496,631	100.0	99.7	-	18,182,369
計	休日救急 医療	1 総 務 費	89,092,000	13,948,000	-	200,000	103,240,000	101,837,637	97.7	98.6	-	1,402,363
		2 公 債 費	2,363,000	-	-	-	2,363,000	2,362,534	2.3	100.0	-	466
		3 予 備 費	200,000	-	-	-200,000	-	-	-	-	-	-
		計	91,655,000	13,948,000	-	-	105,603,000	104,200,171	100.0	98.7	-	1,402,829
住 宅 新 築 付	資金等 貸付	1 総 務 費	32,350,000	-1,441,000	-	-	30,909,000	30,792,350	17.8	99.6	-	116,650
		2 公 債 費	135,274,000	7,586,000	-	-	142,860,000	142,558,833	82.2	99.8	-	301,167
		計	167,624,000	6,145,000	-	-	173,769,000	173,351,183	100.0	99.8	-	417,817
三 交 線 沿 体 基 金	整備 通 系 金	1 総 務 費	6,000	212,955,000	-	-	212,961,000	212,956,584	100.0	100.0	-	4,416
		計	6,000	212,955,000	-	-	212,961,000	212,956,584	100.0	100.0	-	4,416
合 計		38,459,701,000	866,210,000	331,558,530	-	39,657,469,530	39,166,390,154	100.0	98.8	151,827,550	339,251,826	

4 各会計款別歳入年度比較表

その1

(単位:円、%)

会計別	区 分 款 別	決 算 額			対 前 年 度 比			構 成 比 率		
		17 年 度	18 年 度	19 年 度	17 年 度	18 年 度	19 年 度	17 年 度	18 年 度	19 年 度
一 般 会 計	市 税	4,597,428,417	4,548,905,585	4,964,853,453	99.9	98.9	109.1	16.6	15.9	19.6
	地 方 譲 与 税	418,654,000	532,533,717	210,624,000	129.7	127.2	39.6	1.5	1.9	0.8
	利 子 割 交 付 金	24,695,000	17,147,000	22,053,000	66.1	69.4	128.6	0.1	0.1	0.1
	配 当 割 交 付 金	11,202,000	15,873,000	17,564,000	175.4	141.7	110.7	0.0	0.1	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,303,000	12,257,000	11,346,000	201.0	85.7	92.6	0.1	0.0	0.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	523,243,000	556,913,000	534,650,000	93.5	106.4	96.0	1.9	2.0	2.1
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	132,406,000	127,085,000	117,902,000	99.0	96.0	92.8	0.5	0.4	0.5
	地 方 特 例 交 付 金	132,667,000	110,873,000	38,909,000	93.4	83.6	35.1	0.5	0.4	0.2
	地 方 交 付 税	7,987,676,000	8,526,188,000	7,340,329,000	99.4	106.7	86.1	28.9	29.9	29.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,922,000	15,403,000	14,203,000	103.5	103.2	92.2	0.1	0.1	0.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	444,602,382	444,729,048	424,602,775	106.7	100.0	95.5	1.6	1.6	1.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,285,688,971	1,317,438,970	1,339,074,696	101.5	102.5	101.6	4.6	4.6	5.3
	国 庫 支 出 金	6,684,622,373	5,977,056,837	5,520,873,484	107.5	89.4	92.4	24.2	20.9	21.8
	県 支 出 金	2,011,942,265	2,808,038,451	1,334,492,512	103.3	139.6	47.5	7.3	9.8	5.3
	財 産 収 入	392,519,059	820,916,757	288,983,461	158.7	209.1	35.2	1.4	2.9	1.1
	寄 附 金	1,080,000	3,124,128	2,953,454	53.7	289.3	94.5	0.0	0.0	0.0
	繰 入 金	26,905,209	30,207,795	362,444,993	3.7	112.3	1,199.8	0.1	0.1	1.4
	繰 越 金	333,748,922	103,038,365	366,234,724	319.1	30.9	355.4	1.2	0.4	1.4
	諸 収 入	402,183,138	473,717,842	604,478,791	62.6	117.8	127.6	1.5	1.7	2.4
	市 債	2,235,400,000	2,093,600,000	1,813,093,000	69.9	93.7	86.6	8.1	7.3	7.2
計		27,675,888,736	28,535,046,495	25,329,665,343	96.7	103.1	88.8	100.0	100.0	100.0

会計別	区 分 款 別	決 算 額			対 前 年 度 比			構 成 比 率		
		17 年 度	18 年 度	19 年 度	17 年 度	18 年 度	19 年 度	17 年 度	18 年 度	19 年 度
特 別 会	国民健康保険税	1,290,042,219	1,298,733,929	1,329,345,575	98.2	100.7	102.4	20.5	19.6	18.2
	国庫支出金	2,620,585,283	2,395,584,398	2,288,473,984	94.6	91.4	95.5	41.7	36.2	31.3
	療養給付費交付金	1,104,194,806	1,289,188,688	1,706,127,991	114.0	116.8	132.3	17.6	19.5	23.3
	県支出金	229,546,488	323,547,148	308,144,178	797.9	141.0	95.2	3.7	4.9	4.2
	共同事業交付金	81,983,900	452,747,186	862,774,674	87.2	552.2	190.6	1.3	6.8	11.8
	使用料及び手数料	660,400	743,400	848,400	90.6	112.6	114.1	0.0	0.0	0.0
	財産収入	53,750	248,503	288,901	61.5	462.3	116.3	0.0	0.0	0.0
	繰入金	575,012,633	563,284,643	526,934,221	100.6	98.0	93.5	9.2	8.5	7.2
	繰越金	366,676,412	269,241,610	291,815,722	99.4	73.4	108.4	5.8	4.1	4.0
	諸収入	14,821,751	16,443,186	3,627,277	94.4	110.9	22.1	0.2	0.2	0.0
計	6,283,577,642	6,609,762,691	7,318,380,923	102.5	105.2	110.7	100.0	100.0	100.0	
計	支払基金交付金	4,253,302,999	3,714,226,000	3,414,914,000	89.9	87.3	91.9	57.4	53.4	51.7
	国庫支出金	2,106,991,240	2,125,120,184	2,078,145,704	109.2	100.9	97.8	28.4	30.5	31.4
	県支出金	499,573,776	562,803,327	534,640,772	103.8	112.7	95.0	6.7	8.1	8.1
	繰入金	525,978,000	546,530,000	547,139,000	103.6	103.9	100.1	7.1	7.9	8.3
	繰越金	-	-	26,534,528	皆減	-	皆増	-	-	0.4
	諸収入	22,285,408	9,821,723	6,564,800	178.4	44.1	66.8	0.3	0.1	0.1
	計	7,408,131,423	6,958,501,234	6,607,938,804	96.5	93.9	95.0	100.0	100.0	100.0

会計別	区 分 款 別	決 算 額			対 前 年 度 比			構 成 比 率			
		17 年 度	18 年 度	19 年 度	17 年 度	18 年 度	19 年 度	17 年 度	18 年 度	19 年 度	
特 別 会 計	休日救急医療	事業収入	52,024,068	60,950,920	59,795,822	108.6	117.2	98.1	33.5	49.1	47.4
		分担金及び負担金	33,489,198	23,941,600	23,985,000	138.8	71.5	100.2	21.6	19.3	19.0
		財産収入	6,312	1,270	-	44.8	20.1	皆減	0.0	0.0	-
		繰入金	22,116,000	15,418,000	16,363,000	123.1	69.7	106.1	14.2	12.4	13.0
		繰越金	18,507,514	23,656,519	-	155.6	127.8	皆減	11.9	19.1	-
		諸収入	20,019,242	46,426	26,023,222	13,540.7	0.2	56,053.1	12.9	0.0	20.6
		市債	9,200,000	-	36,652	皆増	皆減	皆増	5.9	-	0.0
		計	155,362,334	124,014,735	126,203,696	152.2	79.8	101.8	100.0	100.0	100.0
	住宅新築資金等貸付	貸付金回収金	140,953,648	118,902,634	111,993,047	91.6	84.4	94.2	51.7	47.1	52.6
		県支出金	59,839,000	49,017,000	42,715,000	128.0	81.9	87.1	21.9	19.4	20.1
		繰越金	70,297,363	83,429,314	57,794,563	119.2	118.7	69.3	25.8	33.1	27.1
		諸収入	1,648,494	990,000	516,944	212.5	60.1	52.2	0.6	0.4	0.2
		計	272,738,505	252,338,948	213,019,554	104.7	92.5	84.4	100.0	100.0	100.0
	三線沿線交通体系整備基金	分担金及び負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財産収入		30,627	-	-	17.9	皆減	-	0.1	-	-	
寄附金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰入金		25,382,000	199,541,000	55,459,000	皆増	786.2	27.8	99.9	100.0	26.0	
繰越金		64	691	-	皆増	1,079.7	皆減	0.0	0.0	-	
諸収入		-	-	146,497,584	-	-	皆増	-	-	68.8	
市債		-	-	11,000,000	-	-	皆増	-	-	5.2	
計		25,412,691	199,541,691	212,956,584	14,855.7	785.2	106.7	100.0	100.0	100.0	
合 計	41,821,111,331	42,679,205,794	39,808,164,904	97.7	102.1	93.3	100.0	100.0	100.0		

5 各會計款別歳出年度比較表

(単位:円、%)

會計別	区 分 款 別	決 算 額			対 前 年 度 比			構 成 比 率			
		17 年 度	18 年 度	19 年 度	17 年 度	18 年 度	19 年 度	17 年 度	18 年 度	19 年 度	
一 般 會 計	議 會 費	240,890,825	235,717,990	228,286,248	99.8	97.9	96.8	0.9	0.8	0.9	
	總 務 費	2,083,846,511	2,048,609,038	2,225,920,717	83.7	98.3	108.7	7.6	7.3	8.9	
	民 生 費	10,308,931,764	10,193,752,725	10,368,082,393	102.1	98.9	101.7	37.6	36.5	41.2	
	衛 生 費	1,982,819,839	1,738,084,844	1,733,529,582	112.8	87.7	99.7	7.2	6.2	6.9	
	勞 働 費	15,594,620	15,294,620	16,431,145	26.9	98.1	107.4	0.1	0.1	0.1	
	農 林 業 費	331,025,308	357,878,814	374,422,342	81.0	108.1	104.6	1.2	1.3	1.5	
	商 工 費	286,839,316	329,725,153	363,533,437	108.3	115.0	110.3	1.0	1.2	1.4	
	土 木 費	2,766,554,984	1,500,480,754	2,275,175,982	129.4	54.2	151.6	10.1	5.4	9.0	
	消 防 費	646,379,887	613,016,066	613,166,351	101.8	94.8	100.0	2.4	2.2	2.4	
	教 育 費	1,663,805,131	1,505,786,767	1,656,041,007	92.4	90.5	110.0	6.1	5.4	6.6	
	災 害 復 旧 費	13,992,243	11,515,090	-	8.5	82.3	皆減	0.1	0.0	-	
	公 債 費	3,720,583,440	3,792,338,898	3,898,700,045	85.7	101.9	102.8	13.6	13.6	15.5	
	諸 支 出 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	産 炭 地 域 振 興 費	3,371,586,503	5,576,611,012	1,389,527,866	87.1	165.4	24.9	12.3	20.0	5.5	
予 備 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
計		27,432,850,371	27,918,811,771	25,142,817,115	97.0	101.8	90.1	100.0	100.0	100.0	
特 別 會 計	國 民 健 康 保 險	總 務 費	98,080,160	96,518,893	100,701,773	106.6	98.4	104.3	1.6	1.5	1.5
	保 險 給 付 費	4,104,272,126	4,222,972,816	4,433,442,817	104.8	102.9	105.0	68.2	66.8	64.8	
	老 人 保 健 拋 出 金	1,362,564,514	1,268,086,418	1,072,091,440	100.3	93.1	84.5	22.7	20.1	15.7	
	介 護 納 付 金	283,673,353	291,888,461	277,458,869	113.4	102.9	95.1	4.7	4.6	4.1	
	共 同 事 業 拋 出 金	119,672,634	389,707,178	804,590,571	105.8	325.6	206.5	2.0	6.2	11.8	
	保 健 施 設 費	17,968,448	18,207,847	20,578,578	89.8	101.3	113.0	0.3	0.3	0.3	
	基 金 積 立 金	53,750	248,503	288,901	61.5	462.3	116.3	0.0	0.0	0.0	
	公 債 費	73,076	630,131	489,945	108.9	862.3	77.8	0.0	0.0	0.0	
	諸 支 出 金	27,977,971	29,686,722	135,925,576	172.3	106.1	457.9	0.5	0.5	2.0	
	予 備 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計		6,014,336,032	6,317,946,969	6,845,568,470	104.3	105.0	108.4	100.0	100.0	100.0	
老 人 保 健	總 務 費	25,527,867	54,395,581	46,618,037	87.4	213.1	85.7	0.3	0.8	0.7	
	医 療 諸 費	7,352,578,840	6,873,101,786	6,640,878,594	95.7	93.5	96.6	99.2	99.2	99.3	
	前 年 度 繰 上 充 用 金	34,494,055	4,469,339	-	皆増	13.0	皆減	0.5	0.1	-	
	計	7,412,600,762	6,931,966,706	6,687,496,631	96.1	93.5	96.5	100.0	100.0	100.0	
休 息 醫 療	總 務 費	85,196,518	97,899,110	101,837,637	102.4	114.9	104.0	64.7	99.9	97.7	
	公 債 費	-	92,403	2,362,534	-	皆増	2,556.8	-	0.1	2.3	
	予 備 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	診 療 所 建 設 費	46,509,297	-	-	皆増	皆減	-	35.3	-	-	
	災 害 復 旧 費	-	-	-	皆減	-	-	-	-	-	
計	131,705,815	97,991,513	104,200,171	157.6	74.4	106.3	100.0	100.0	100.0		
住 宅 新 築 等 付 金	總 務 費	18,269,491	30,629,131	30,792,350	73.8	167.7	100.5	9.7	15.7	17.8	
	公 債 費	171,039,700	163,915,254	142,558,833	103.4	95.8	87.0	90.3	84.3	82.2	
	計	189,309,191	194,544,385	173,351,183	99.6	102.8	89.1	100.0	100.0	100.0	
三 線 沿 線 交 通 體 系 整 備 基 金	總 務 費	25,412,000	199,541,691	212,956,584	14,860.8	785.2	106.7	100.0	100.0	100.0	
	計	25,412,000	199,541,691	212,956,584	14,860.8	785.2	106.7	100.0	100.0	100.0	
合 計		41,206,214,171	41,660,803,035	39,166,390,154	98.1	101.1	94.0	100.0	100.0	100.0	

6 一般会計節別決算状況表

(単位:円、%)

節 別	区 分	決 算 額			対 前 年 度 比			構 成 比 率		
		17 年 度	18 年 度	19 年 度	17 年 度	18 年 度	19 年 度	17 年 度	18 年 度	19 年 度
1 報 酬	酬	218,011,077	196,811,819	190,157,657	107.9	90.3	96.6	0.8	0.7	0.8
2 給 料	料	1,918,765,205	1,830,686,519	1,756,058,323	94.3	95.4	95.9	7.0	6.6	7.0
3 職 員 手 当 等		1,604,133,069	1,501,047,653	1,568,490,485	80.5	93.6	104.5	5.8	5.4	6.2
4 共 済 費	費	578,540,783	583,806,494	567,847,893	87.6	100.9	97.3	2.1	2.1	2.3
5 災 害 補 償 費	費	59,988	-	26,380	25.5	皆減	皆増	0.0	-	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		5,588,100	4,395,700	3,248,367	100.0	78.7	73.9	0.0	0.0	0.0
7 賃 金	金	324,450,386	333,547,920	365,685,790	100.8	102.8	109.6	1.2	1.2	1.5
8 報 償 費	費	157,159,716	148,756,755	112,719,928	90.4	94.7	75.8	0.6	0.5	0.4
9 旅 費	費	40,134,286	39,411,926	39,650,430	93.4	98.2	100.6	0.1	0.1	0.2
10 交 際 費	費	4,667,011	3,494,721	3,162,590	123.6	74.9	90.5	0.0	0.0	0.0
11 需 用 費	費	534,865,365	490,336,056	494,782,175	100.1	91.7	100.9	1.9	1.8	2.0
12 役 務 費	費	101,599,165	87,256,775	84,338,355	91.4	85.9	96.7	0.4	0.3	0.3
13 委 託 料	料	2,370,614,766	2,583,905,595	2,545,235,728	96.6	109.0	98.5	8.6	9.3	10.1
14 使 用 料 及 び 賃 借 料		165,254,743	142,098,174	109,741,999	85.6	86.0	77.2	0.6	0.5	0.4
15 工 事 請 負 費	費	4,939,306,150	4,284,392,340	2,577,965,519	107.3	86.7	60.2	18.0	15.3	10.3
16 原 材 料 費	費	5,555,811	7,624,480	5,001,198	91.5	137.2	65.6	0.0	0.0	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費	費	310,216,436	184,586,199	98,000,862	165.5	59.5	53.1	1.1	0.7	0.4
18 備 品 購 入 費	費	58,315,246	63,070,384	44,582,590	92.5	108.2	70.7	0.2	0.2	0.2
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		2,929,736,525	4,221,731,204	2,986,274,576	99.6	144.1	70.7	10.7	15.1	11.9
20 扶 助 費	費	5,867,463,591	5,834,162,467	5,957,930,117	102.6	99.4	102.1	21.4	20.9	23.7
21 貸 付 金	金	183,051,500	182,556,000	181,752,000	100.4	99.7	99.6	0.7	0.7	0.7
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		59,303,784	24,342,060	29,669,844	34.0	41.0	121.9	0.2	0.1	0.1
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		3,758,980,061	3,857,000,466	4,084,232,462	85.3	102.6	105.9	13.7	13.8	16.2
24 投 資 及 び 出 資 金		21,700,000	30,200,000	100,300,000	267.9	139.2	332.1	0.1	0.1	0.4
25 積 立 金	金	150,693,274	156,750,621	144,085,326	99.7	104.0	91.9	0.5	0.6	0.6
26 寄 附 金	金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27 公 課 費	費	1,395,000	1,606,800	1,440,300	86.5	115.2	89.6	0.0	0.0	0.0
28 繰 出 金	金	1,123,289,333	1,125,232,643	1,090,436,221	102.4	100.2	96.9	4.1	4.0	4.3
計		27,432,850,371	27,918,811,771	25,142,817,115	97.0	101.8	90.1	100.0	100.0	100.0

7 市税収入状況表

(単位:円、%)

区 分 項 目	予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額					不納欠損額	収 入 未 済 額		予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減
		現 年 度 分	計	現 年 度 分	計	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 執 行 率	調 定 額 に 対 する 執 行 率		現 年 度 分	計	
		繰 越 分		繰 越 分						繰 越 分		
市 民 税	2,094,034,000	2,196,982,237 186,717,280	2,383,699,517	2,124,027,413 35,192,498	2,159,219,911	43.5	103.1	90.6	17,619,590	72,954,824 133,905,192	206,860,016	65,185,911
固 定 資 産 税	2,235,537,000	2,292,167,900 711,130,641	3,003,298,541	2,175,656,150 69,483,254	2,245,139,404	45.2	100.4	74.8	51,117,837	116,511,750 590,529,550	707,041,300	9,602,404
軽自動車税	95,500,000	98,665,900 24,530,300	123,196,200	91,199,000 5,737,000	96,936,000	2.0	101.5	78.7	2,662,000	7,466,900 16,131,300	23,598,200	1,436,000
市たばこ税	459,000,000	458,525,938 30,119	458,556,057	458,525,938 -	458,525,938	9.2	99.9	100.0	-	- 30,119	30,119	-474,062
鉦産税	5,030,000	5,032,200 -	5,032,200	5,032,200 -	5,032,200	0.1	100.0	100.0	-	- -	-	2,200
計	4,889,101,000	5,051,374,175 922,408,340	5,973,782,515	4,854,440,701 110,412,752	4,964,853,453	100.0	101.5	83.1	71,399,427	196,933,474 740,596,161	937,529,635	75,752,453

8 市税収入状況年度比較表

(単位:円、%)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額の予算現額に対する執行率	収入済額の調定額に対する執行率
市民税	17	1,756,600,000	1,950,675,695	1,755,420,092	18,383,901	176,871,702	99.9	90.0
	18	1,788,900,000	2,001,997,597	1,792,528,917	14,492,481	194,976,199	100.2	89.5
	19	2,094,034,000	2,383,699,517	2,159,219,911	17,619,590	206,860,016	103.1	90.6
固定資産税	17	2,319,249,000	3,141,623,359	2,314,014,360	45,986,116	781,622,883	99.8	73.7
	18	2,184,500,000	3,034,635,498	2,198,215,182	124,169,340	712,250,976	100.6	72.4
	19	2,235,537,000	3,003,298,541	2,245,139,404	51,117,837	707,041,300	100.4	74.8
軽自動車税	17	89,600,000	117,163,500	89,906,400	2,661,800	24,595,300	100.3	76.7
	18	91,500,000	121,194,700	94,133,400	2,538,400	24,522,900	102.9	77.7
	19	95,500,000	123,196,200	96,936,000	2,662,000	23,598,200	101.5	78.7
市たばこ税	17	431,466,000	432,982,965	432,982,965	-	-	100.4	100.0
	18	454,126,000	459,039,305	459,009,186	-	30,119	101.1	100.0
	19	459,000,000	458,556,057	458,525,938	-	30,119	99.9	100.0
鉱産税	17	5,000,000	5,104,600	5,104,600	-	-	102.1	100.0
	18	4,800,000	5,018,900	5,018,900	-	-	104.6	100.0
	19	5,030,000	5,032,200	5,032,200	-	-	100.0	100.0
特別土地保有税	17	-	-	-	-	-	-	-
	18	-	-	-	-	-	-	-
	19	-	-	-	-	-	-	-
計	17	4,601,915,000	5,647,550,119	4,597,428,417	67,031,817	983,089,885	99.9	81.4
	18	4,523,826,000	5,621,886,000	4,548,905,585	141,200,221	931,780,194	100.6	80.9
	19	4,889,101,000	5,973,782,515	4,964,853,453	71,399,427	937,529,635	101.5	83.1